ITストラテジスト

個別システム化構想・企画・調達 問題・解答解説

150問 / 4択 / 全4肢解説 / 基礎・標準・応用

本教材は資格ブートキャンプの独自作成問題です。各設問の正答と解説を確認しながら、知識だけでなく判断根拠も整理してください。

問題 1 基本要件・目的・制約

受注業務のシステム化構想を開始する。最初に明確にすべき内容として最も適切なものはどれか。

ア. 解決すべき経営・業務課題と、システム化によって実現したい成果
イ. 採用するDBMS製品の型番
ウ. 本番サーバのラック位置
エ. 画面の配色ルール

正解：ア. 解決すべき経営・業務課題と、システム化によって実現したい成果

ア：個別システム化構想では、経営要求や業務課題を踏まえて目的と基本要件を明確にする。
イ：製品選定は目的・要件を固めた後の検討事項である。
ウ：設置位置は詳細な基盤設計・運用設計の論点であり、構想開始時の目的ではない。
エ：画面配色はUI設計の詳細であり、構想の出発点ではない。

総合解説：個別システム化構想では、経営要求や業務課題を踏まえて目的と基本要件を明確にする。
構想・企画段階では、後工程で検証可能な形に要求と判断根拠を残すことが重要である。

問題 2 基本要件・目的・制約

新しい顧客管理システムの構想で、「3年後までに営業生産性を20%向上する」という経営目標が示されている。基本要件の設定として最も適切なものはどれか。

ア. 営業担当者が希望した機能を全て無条件で採用する
イ. 経営目標との因果関係を説明できる業務成果指標を設定し、必要な機能・情報要求へ展開する
ウ. 現行システムの機能を全て同じ画面配置で再現する
エ. 開発ベンダの標準機能だけで目的を定義する

正解：イ. 経営目標との因果関係を説明できる業務成果指標を設定し、必要な機能・情報要求へ展開する

ア：要望の網羅だけでは経営目標への寄与や優先度が不明確になる。
イ：経営要求を具体的な業務成果へ落とし込み、その達成に必要なシステム化要件を整理するのが適切である。
ウ：現行踏襲は改革機会を失い、目標との整合を保証しない。
エ：ベンダの製品都合ではなく、企業側の目的・要求を起点にすべきである。

総合解説：経営要求を具体的な業務成果へ落とし込み、その達成に必要なシステム化要件を整理するのが適切である。
構想・企画段階では、後工程で検証可能な形に要求と判断根拠を残すことが重要である。

問題 3 基本要件・目的・制約

海外拠点を含む販売管理の刷新で、各国の個人情報保護規制への適合が必要である。この条件の扱いとして最も適切なものはどれか。

ア. 開発完了後の受入テストで初めて確認する
イ. 法務部門だけの課題としてシステム企画から除外する
ウ. システム化構想の制約条件として早期に明示し、方式・データ配置・運用への影響を評価する
エ. コスト増を避けるため国内法だけを前提にする

正解：ウ. システム化構想の制約条件として早期に明示し、方式・データ配置・運用への影響を評価する

ア：後工程で判明すると大規模な手戻りにつながる。
イ：法務の支援は必要だが、システム要件への反映責任は企画から切り離せない。
ウ：法令・規制はシステム方式やデータ処理に直接影響するため、初期段階から制約条件として扱う。
エ：適用法令を無視した構想は実現可能性を欠く。

総合解説：法令・規制はシステム方式やデータ処理に直接影響するため、初期段階から制約条件として扱う。
構想・企画段階では、後工程で検証可能な形に要求と判断根拠を残すことが重要である。

問題 4 基本要件・目的・制約

基幹システム刷新に「年度末までに稼働」という期限がある。要員も予算も限られている場合、ITストラテジストが取るべき対応として最も適切なものはどれか。

ア. 期限は経営命令なので、要員と予算の不足は無視する
イ. 要件を全て維持したままテスト期間だけを短縮する
ウ. 制約を文書化せず、開発開始後に現場判断で調整する
エ. 期限・要員・予算を制約として明示し、対象範囲や優先順位を調整して実現可能性を検証する

正解：エ. 期限・要員・予算を制約として明示し、対象範囲や優先順位を調整して実現可能性を検証する

ア：資源制約を無視すれば計画の実現性が損なわれる。
イ：テストの一律削減は品質リスクを高める。
ウ：暗黙の制約は関係者間の認識不一致と手戻りを招く。
エ：構想では前提・制約を明示し、目的とのバランスを取りながら実現可能な範囲を決める。

総合解説：構想では前提・制約を明示し、目的とのバランスを取りながら実現可能な範囲を決める。
この論点では、システム化の手段を先に固定せず、業務目的・制約・リスクとの整合を確認することが重要である。

問題 5 基本要件・目的・制約

システム化構想で「顧客満足度を上げる」という要求だけが提示された。次に行うべきこととして最も適切なものはどれか。

ア. どの顧客接点の何を改善し、どの指標で効果を確認するかを具体化する
イ. 顧客満足度という語をそのまま要件定義書に記載して確定する
ウ. 最新技術を使うことを目的として追加する
エ. 競合他社と同じ製品を選定する

正解：ア. どの顧客接点の何を改善し、どの指標で効果を確認するかを具体化する

ア：抽象的な経営要求は、対象業務、期待成果、評価指標などへ具体化して初めて基本要件として扱える。
イ：抽象語のままでは実装範囲や受入基準を決められない。
ウ：技術採用自体を目的化すると業務価値との整合が崩れる。
エ：他社採用実績だけでは自社要求への適合性を判断できない。

総合解説：抽象的な経営要求は、対象業務、期待成果、評価指標などへ具体化して初めて基本要件として扱える。
構想・企画段階では、後工程で検証可能な形に要求と判断根拠を残すことが重要である。

問題 6 基本要件・目的・制約

物流システムの再構築で、24時間停止できない倉庫業務が対象である。構想段階で特に明示すべき基本要件はどれか。

ア. 開発者の座席配置
イ. 移行時の業務継続条件と許容停止時間
ウ. プログラムの変数命名規則
エ. ソースコードのインデント幅

正解：イ. 移行時の業務継続条件と許容停止時間

ア：座席配置はシステム化構想の基本要件ではない。
イ：業務継続に関する条件は方式・移行計画・コストに大きく影響するため、基本要件として早期に明示すべきである。
ウ：命名規則は開発標準の詳細であり、構想上の業務制約ではない。
エ：インデント幅も実装標準の詳細である。

総合解説：業務継続に関する条件は方式・移行計画・コストに大きく影響するため、基本要件として早期に明示すべきである。
構想・企画段階では、後工程で検証可能な形に要求と判断根拠を残すことが重要である。

問題 7 基本要件・目的・制約

複数部門が共同利用する分析基盤の構想で、目的の優先順位が部門ごとに異なる。最も適切な進め方はどれか。

ア. 声の大きい部門の要求を全て優先する
イ. 情報システム部門だけで目的を決定して通知する
ウ. 全社戦略との整合性と期待効果を基準に要求を整理し、対立点と決定根拠を合意する
エ. 全要求を同順位として採用する

正解：ウ. 全社戦略との整合性と期待効果を基準に要求を整理し、対立点と決定根拠を合意する

ア：発言力だけを基準にすると全体最適を損なう。
イ：利用部門を排除した決定は業務適合性と受容性を低下させる。
ウ：複数利害関係者の要求は経営戦略・業務価値・制約を基準に調整し、決定根拠を共有する必要がある。
エ：優先順位を付けなければ資源制約下で実行可能な計画にならない。

総合解説：複数利害関係者の要求は経営戦略・業務価値・制約を基準に調整し、決定根拠を共有する必要がある。
構想・企画段階では、後工程で検証可能な形に要求と判断根拠を残すことが重要である。

問題 8 基本要件・目的・制約

既存契約により、あるクラウドサービスをあと2年間利用する義務がある。この事実を構想でどう扱うべきか。

ア. 技術要件ではないので無視する
イ. 新システム稼働時に契約が自動終了すると仮定する
ウ. ベンダに伝えず、設計完了後に調整する
エ. 契約上の制約として明示し、移行時期や方式選択への影響を評価する

正解：エ. 契約上の制約として明示し、移行時期や方式選択への影響を評価する

ア：システム化構想は技術だけでなく契約・法務・組織などの前提も扱う。
イ：契約の自動終了を根拠なく仮定してはならない。
ウ：後出しの制約は再設計や追加費用を招く。
エ：契約条件も費用・移行・方式に影響する重要な制約であり、初期段階で明確にする。

総合解説：契約条件も費用・移行・方式に影響する重要な制約であり、初期段階で明確にする。
この論点では、システム化の手段を先に固定せず、業務目的・制約・リスクとの整合を確認することが重要である。

問題 9 基本要件・目的・制約

新システムの目的が「作業時間短縮」と定義された。効果測定可能な基本要件として最も適切な記述はどれか。

ア. 月次締め処理の平均所要時間を現行8時間から4時間以内に短縮する
イ. 処理をできるだけ速くする
ウ. 利用者が便利だと感じるようにする
エ. 最新サーバを導入する

正解：ア. 月次締め処理の平均所要時間を現行8時間から4時間以内に短縮する

ア：対象業務、現状値、目標値が具体的で、達成度を検証できる。
イ：「できるだけ」は測定基準がなく合否を判定できない。
ウ：主観だけでは効果測定の再現性が低い。
エ：機器導入は手段であり、業務成果を直接表す要件ではない。

総合解説：対象業務、現状値、目標値が具体的で、達成度を検証できる。
構想・企画段階では、後工程で検証可能な形に要求と判断根拠を残すことが重要である。

問題 10 基本要件・目的・制約

個別システム化構想でスコープを定める際、最も適切な考え方はどれか。

ア. 要求が増える可能性があるので対象外は定義しない
イ. 目的達成に必要な業務・情報・システムの範囲と対象外を明示する
ウ. 現行システムの画面数でスコープを決める
エ. ベンダが対応可能な機能だけをスコープとする

正解：イ. 目的達成に必要な業務・情報・システムの範囲と対象外を明示する

ア：対象外が不明だとスコープ拡大を制御しにくい。
イ：対象と対象外を明確にすることで、責任範囲、見積り、影響分析、要求管理の基準ができる。
ウ：画面数は業務範囲を適切に表さない。
エ：企業側の目的・要求よりベンダ都合を優先するのは不適切である。

総合解説：対象と対象外を明確にすることで、責任範囲、見積り、影響分析、要求管理の基準ができる。
構想・企画段階では、後工程で検証可能な形に要求と判断根拠を残すことが重要である。

問題 11 対象業務・情報の整理

販売業務のシステム化対象を整理するとき、業務の境界を把握する方法として最も適切なものはどれか。

ア. 担当者の勤続年数だけを一覧化する
イ. 現行システムのプログラム本数だけを数える
ウ. 業務の開始条件、終了条件、入力、出力、関係部門を整理する
エ. 会議室の利用時間を測定する

正解：ウ. 業務の開始条件、終了条件、入力、出力、関係部門を整理する

ア：勤続年数は業務境界を示さない。
イ：プログラム本数は現行実装量であり、業務の範囲そのものではない。
ウ：業務の開始・終了、入出力、関係者を整理すると、対象業務の境界と連携点を明確にできる。
エ：会議室利用時間は通常、対象業務の境界定義には直接関係しない。

総合解説：業務の開始・終了、入出力、関係者を整理すると、対象業務の境界と連携点を明確にできる。
構想・企画段階では、後工程で検証可能な形に要求と判断根拠を残すことが重要である。

問題 12 対象業務・情報の整理

顧客情報が営業、サポート、請求の各部門で別々に管理され、定義も異なっている。構想段階で最初に行うべきことはどれか。

ア. 最も件数が多い部門の定義を無条件で全社標準にする
イ. 全データを先に一つの表へ結合する
ウ. 重複を避けるため顧客情報を全て削除して再登録する
エ. 各部門で利用する顧客情報の定義、生成元、利用目的、更新責任を整理する

正解：エ. 各部門で利用する顧客情報の定義、生成元、利用目的、更新責任を整理する

ア：件数の多さだけでは業務上の正当性やデータ品質を判断できない。
イ：意味を揃えず物理統合すると不整合を固定化する。
ウ：業務継続や法令を無視した全削除は不適切である。
エ：情報の意味・生成・利用・責任を把握してから、共通化や統合方針を検討する必要がある。

総合解説：情報の意味・生成・利用・責任を把握してから、共通化や統合方針を検討する必要がある。
構想・企画段階では、後工程で検証可能な形に要求と判断根拠を残すことが重要である。

問題 13 対象業務・情報の整理

受注から入金までの業務を調査する。処理の抜けや重複を把握するために最も有効な整理はどれか。

ア. 業務プロセスを時系列に並べ、各活動の入力・出力・担当・判断条件を記述する
イ. システム画面の色を部門別に分類する
ウ. サーバCPU使用率だけを収集する
エ. 担当者の年齢順に業務を並べる

正解：ア. 業務プロセスを時系列に並べ、各活動の入力・出力・担当・判断条件を記述する

ア：活動の流れと入出力・責任・分岐を可視化すると、抜け、重複、待ち、手戻りを検討しやすい。
イ：画面色は業務処理の論理的な流れを表さない。
ウ：CPU使用率は性能調査には使えるが、業務プロセスの抜けを示さない。
エ：年齢順は業務フロー分析の基準ではない。

総合解説：活動の流れと入出力・責任・分岐を可視化すると、抜け、重複、待ち、手戻りを検討しやすい。
構想・企画段階では、後工程で検証可能な形に要求と判断根拠を残すことが重要である。

問題 14 対象業務・情報の整理

紙の申請書と電子データが併存する業務をシステム化する。情報整理で特に確認すべきことはどれか。

ア. 紙の色だけを統一すること
イ. 同じ業務情報がどの媒体に、どの時点で、どの正式記録として保持されるか
ウ. 電子データのファイル名を短くすること
エ. プリンタのメーカーを一社に統一すること

正解：イ. 同じ業務情報がどの媒体に、どの時点で、どの正式記録として保持されるか

ア：紙の色は情報の正本性や整合性を解決しない。
イ：媒体が複数ある場合、正本性、更新タイミング、重複、転記の関係を整理することが重要である。
ウ：ファイル名の長さは本質的な情報管理課題ではない。
エ：プリンタ統一だけでは情報の重複・転記を解消できない。

総合解説：媒体が複数ある場合、正本性、更新タイミング、重複、転記の関係を整理することが重要である。
この論点では、システム化の手段を先に固定せず、業務目的・制約・リスクとの整合を確認することが重要である。

問題 15 対象業務・情報の整理

業務で利用するデータを整理したところ、同じ「売上」という名称でも、営業部は受注額、経理部は計上額を指していた。最も適切な対応はどれか。

ア. 名称が同じなので同一データとして扱う
イ. 経理部の定義を理由なく廃止する
ウ. 用語ごとに業務上の定義、算定基準、基準日を明確にし、必要なら別概念として管理する
エ. 両者の平均値を「売上」と定義する

正解：ウ. 用語ごとに業務上の定義、算定基準、基準日を明確にし、必要なら別概念として管理する

ア：名称一致だけでは意味一致を保証できない。
イ：部門の業務要件を確認せず定義を廃止するのは不適切である。
ウ：同名異義の情報は意味を明確化し、データモデルや指標の誤解を防ぐ必要がある。
エ：異なる概念の平均は新たな意味を持ち、元の要求を満たさない。

総合解説：同名異義の情報は意味を明確化し、データモデルや指標の誤解を防ぐ必要がある。
構想・企画段階では、後工程で検証可能な形に要求と判断根拠を残すことが重要である。

問題 16 対象業務・情報の整理

対象業務で外部取引先とのEDI連携がある。システム化構想で整理すべき内容として最も適切なものはどれか。

ア. 自社内の画面レイアウトだけ
イ. 取引先担当者の趣味
ウ. 自社サーバの筐体色
エ. 交換する情報、タイミング、責任分界、異常時の扱い、外部側の制約

正解：エ. 交換する情報、タイミング、責任分界、異常時の扱い、外部側の制約

ア：画面だけでは外部インタフェースの成立条件を定義できない。
イ：担当者の趣味は業務要件ではない。
ウ：筐体色は外部連携要件ではない。
エ：外部連携は対象業務の境界を越えるため、データ・タイミング・責任・例外・制約を明確にする必要がある。

総合解説：外部連携は対象業務の境界を越えるため、データ・タイミング・責任・例外・制約を明確にする必要がある。
構想・企画段階では、後工程で検証可能な形に要求と判断根拠を残すことが重要である。

問題 17 対象業務・情報の整理

業務情報を整理する目的として最も適切なものはどれか。

ア. 業務活動に必要な情報、その生成・参照・更新の関係を明確にし、システム化対象を判断するため
イ. 全てのデータを必ず一つのデータベースに格納するため
ウ. 既存帳票を一字一句変更せず再現するため
エ. データ項目数を可能な限り増やすため

正解：ア. 業務活動に必要な情報、その生成・参照・更新の関係を明確にし、システム化対象を判断するため

ア：情報整理は業務とデータの関係を理解し、機能・データ・責任の設計につなげるために行う。
イ：物理的な一DB化は方式選択の一案にすぎない。
ウ：既存帳票の完全踏襲が目的ではなく、業務改革の可能性も検討する。
エ：項目数の増加自体に価値はなく、必要性が基準である。

総合解説：情報整理は業務とデータの関係を理解し、機能・データ・責任の設計につなげるために行う。
構想・企画段階では、後工程で検証可能な形に要求と判断根拠を残すことが重要である。

問題 18 対象業務・情報の整理

現場ヒアリングで担当者ごとに処理手順の説明が異なる。対象業務の実態を把握するうえで最も適切な対応はどれか。

ア. 最初に聞いた担当者の説明だけを正とする
イ. 規程・帳票・ログ・実地観察など複数の証拠で照合し、標準手順と例外運用を分けて整理する
ウ. 差異は無視して平均的な手順を想像する
エ. システム部門が業務手順を独断で決める

正解：イ. 規程・帳票・ログ・実地観察など複数の証拠で照合し、標準手順と例外運用を分けて整理する

ア：一人の説明だけでは偏りや暗黙作業を見落とす。
イ：ヒアリングだけでなく客観資料と実態を突合し、公式プロセスと現場例外を把握することが重要である。
ウ：推測で平均化すると実在する例外や統制を失う。
エ：業務部門の事実確認なしに独断で定義すべきではない。

総合解説：ヒアリングだけでなく客観資料と実態を突合し、公式プロセスと現場例外を把握することが重要である。
この論点では、システム化の手段を先に固定せず、業務目的・制約・リスクとの整合を確認することが重要である。

問題 19 対象業務・情報の整理

対象業務の情報を整理した結果、同一データを5回転記していることが分かった。この事実から直ちに言えることとして最も適切なものはどれか。

ア. 5回の転記は必ず全て不要である
イ. 転記回数が多いほどデータ品質は高い
ウ. 転記が必要な理由と統制上の目的を確認し、重複入力や誤りの原因かを評価する必要がある
エ. 全ての転記を自動化すれば業務改革は完了する

正解：ウ. 転記が必要な理由と統制上の目的を確認し、重複入力や誤りの原因かを評価する必要がある

ア：理由を確認せず全廃すると必要な統制まで失う可能性がある。
イ：転記回数は品質の高さを保証せず、むしろ誤入力リスクを高め得る。
ウ：重複入力は改善候補だが、承認・牽制・外部制度などの理由がないか確認してから解決策を決める。
エ：自動化は手段であり、不合理なプロセスを温存する可能性がある。

総合解説：重複入力は改善候補だが、承認・牽制・外部制度などの理由がないか確認してから解決策を決める。
構想・企画段階では、後工程で検証可能な形に要求と判断根拠を残すことが重要である。

問題 20 対象業務・情報の整理

業務情報の一覧に、個人番号、一般顧客ID、公開商品コードが混在している。構想段階で最も適切な整理はどれか。

ア. 全データを同じ機密区分にする
イ. データ量だけで重要度を決める
ウ. 公開情報も含め全て社外持出禁止にする
エ. 情報の機密性・法的制約・利用範囲などを分類し、取扱い要件へ反映する

正解：エ. 情報の機密性・法的制約・利用範囲などを分類し、取扱い要件へ反映する

ア：一律区分は過剰統制又は不足統制を招く。
イ：データ量と機密性は別概念である。
ウ：一律禁止は業務要件との整合を欠く可能性がある。
エ：情報の性質や法令上の制約を分類することで、アクセス制御、保管、連携などの要件を適切に設定できる。

総合解説：情報の性質や法令上の制約を分類することで、アクセス制御、保管、連携などの要件を適切に設定できる。
構想・企画段階では、後工程で検証可能な形に要求と判断根拠を残すことが重要である。

問題 21 システム課題・解決方向

現行システムで月末に処理遅延が発生している。システム課題を定義する際の最も適切な記述はどれか。

ア. 月末ピーク時の処理量と応答時間、業務影響、原因候補を分けて記述する
イ. 「システムが遅い」とだけ記述する
ウ. 新しいサーバを買うことを課題として記述する
エ. 担当者の不満の件数だけを課題とする

正解：ア. 月末ピーク時の処理量と応答時間、業務影響、原因候補を分けて記述する

ア：現象、測定値、業務影響、原因を区別すると、解決方向を誤りにくい。
イ：抽象的すぎて評価・対策の基準にならない。
ウ：サーバ購入は解決手段であり、課題そのものではない。
エ：不満件数だけでは性能問題の実態や原因を特定できない。

総合解説：現象、測定値、業務影響、原因を区別すると、解決方向を誤りにくい。
構想・企画段階では、後工程で検証可能な形に要求と判断根拠を残すことが重要である。

問題 22 システム課題・解決方向

同じ顧客への請求が重複する事故が発生している。原因調査で、二つのシステムが別々に請求確定を行っていることが分かった。解決方向として最も適切なものはどれか。

ア. 請求担当者を増員する
イ. 請求確定の責任と正本データを一元的に定義し、重複実行を防ぐ業務・システム構造を検討する
ウ. 重複請求を後で取消す手順だけを整備する
エ. 二つのシステムの画面色を統一する

正解：イ. 請求確定の責任と正本データを一元的に定義し、重複実行を防ぐ業務・システム構造を検討する

ア：増員では重複処理の構造的原因を解決しない。
イ：根本原因である責任・データ・処理の重複を解消する方向が妥当である。
ウ：事後取消だけでは事故の発生を予防できない。
エ：画面色は処理重複と無関係である。

総合解説：根本原因である責任・データ・処理の重複を解消する方向が妥当である。
構想・企画段階では、後工程で検証可能な形に要求と判断根拠を残すことが重要である。

問題 23 システム課題・解決方向

現行システムが古いという理由だけで全面再構築案が提示された。ITストラテジストの対応として最も適切なものはどれか。

ア. 古いという理由だけで全面再構築を決定する
イ. 新しいという理由だけでクラウドへ移行する
ウ. 老朽化が業務、コスト、保守性、セキュリティ、将来変更へ与える影響を具体化して、複数の解決案を比較する
エ. 現行システムの問題は調査せず製品デモで決める

正解：ウ.
老朽化が業務、コスト、保守性、セキュリティ、将来変更へ与える影響を具体化して、複数の解決案を比較する

ア：年数だけでは投資の妥当性を判断できない。
イ：クラウドは手段であり、要求適合性の評価が必要である。
ウ：課題の影響と原因を確認し、更新・改修・置換などの代替案を比較して解決方向を決める。
エ：製品デモは現行課題の根拠にはならない。

総合解説：課題の影響と原因を確認し、更新・改修・置換などの代替案を比較して解決方向を決める。
構想・企画段階では、後工程で検証可能な形に要求と判断根拠を残すことが重要である。

問題 24 システム課題・解決方向

業務課題とシステム課題を区別する説明として最も適切なものはどれか。

ア. 両者は常に同じなので区別しない
イ. 業務課題は情報システム部門だけが定義する
ウ. システム課題は必ずハードウェア故障だけを指す
エ.
業務課題は業務成果やプロセス上の問題、システム課題はそれを支える情報システム上の問題として関連付けて整理する

正解：エ.
業務課題は業務成果やプロセス上の問題、システム課題はそれを支える情報システム上の問題として関連付けて整理する

ア：同一視すると非ITの原因や別の解決策を見落とす。
イ：業務課題は業務部門など関係者と確認する必要がある。
ウ：システム課題には機能、データ、性能、保守性等も含まれる。
エ：業務とシステムの問題を分けつつ因果関係を整理することで、技術偏重の解決を防げる。

総合解説：業務とシステムの問題を分けつつ因果関係を整理することで、技術偏重の解決を防げる。
この論点では、システム化の手段を先に固定せず、業務目的・制約・リスクとの整合を確認することが重要である。

問題 25 システム課題・解決方向

問い合わせ対応が遅い原因を調べたところ、担当者が五つのシステムを順番に検索していた。解決方向の検討として最も適切なものはどれか。

ア. 必要情報を一度に参照できる統合ビュー等を候補とし、データ整合性・権限・費用も含めて評価する
イ. 五つのシステムを同じブランドのPCで使う
ウ. 検索回数は変えず担当者に高速タイピング研修だけを行う
エ. 全システムを直ちに廃止する

正解：ア. 必要情報を一度に参照できる統合ビュー等を候補とし、データ整合性・権限・費用も含めて評価する

ア：業務上の待ち時間の原因に対応する案を示しつつ、データ・権限・コストなどの実現性を評価する。
イ：PCブランド統一では検索分散という原因を解決しない。
ウ：操作速度だけでは五重検索の構造的問題が残る。
エ：廃止は影響と代替を評価せず過大な対策である。

総合解説：業務上の待ち時間の原因に対応する案を示しつつ、データ・権限・コストなどの実現性を評価する。
構想・企画段階では、後工程で検証可能な形に要求と判断根拠を残すことが重要である。

問題 26 システム課題・解決方向

現行システムの障害が多いが、原因の大半は手作業の設定変更ミスである。解決方向として最も適切なものはどれか。

ア. 高性能CPUへ交換する
イ. 変更手順の標準化・自動化・承認統制など、原因に対応する仕組みを検討する
ウ. 利用者向け画面を全面的に変更する
エ. 障害報告の件数を減らすよう依頼する

正解：イ. 変更手順の標準化・自動化・承認統制など、原因に対応する仕組みを検討する

ア：CPU性能は設定ミスの原因ではない。
イ：設定変更ミスが主因なら、変更管理や自動化など原因に直接作用する対策が有効である。
ウ：利用者画面の変更も設定変更ミスとは直接関係しない。
エ：報告を減らしても障害自体は減らない。

総合解説：設定変更ミスが主因なら、変更管理や自動化など原因に直接作用する対策が有効である。
構想・企画段階では、後工程で検証可能な形に要求と判断根拠を残すことが重要である。

問題 27 システム課題・解決方向

新システムの解決方向を検討する際、業務手順の変更だけで課題を解決できる可能性がある。最も適切な判断はどれか。

ア. ITストラテジストなので必ずシステムを新規開発する
イ. システム予算を確保済みなので業務改善案は除外する
ウ. IT導入を前提にせず、業務変更・制度変更・システム化など複数手段を費用対効果と実現性で比較する
エ. 現行システムを使える限り業務課題は無視する

正解：ウ. IT導入を前提にせず、業務変更・制度変更・システム化など複数手段を費用対効果と実現性で比較する

ア：IT導入自体を目的化してはいけない。
イ：予算確保は手段の妥当性を保証しない。
ウ：システム化は目的達成の手段の一つであり、非IT施策も含め最適な解決方法を選ぶ。
エ：現行稼働中でも業務成果に問題があれば改善対象になり得る。

総合解説：システム化は目的達成の手段の一つであり、非IT施策も含め最適な解決方法を選ぶ。
構想・企画段階では、後工程で検証可能な形に要求と判断根拠を残すことが重要である。

問題 28 システム課題・解決方向

課題一覧に「データ不整合」「処理遅延」「属人化」が並んでいる。解決優先順位を付ける最も適切な基準はどれか。

ア. 課題名の文字数が長い順
イ. 発見された時刻が早い順だけ
ウ. 担当者の役職が高い順だけ
エ. 経営・業務への影響度、緊急度、解決効果、依存関係、実現難易度を総合評価する

正解：エ. 経営・業務への影響度、緊急度、解決効果、依存関係、実現難易度を総合評価する

ア：文字数は重要度を表さない。
イ：発見順だけでは影響や依存関係を反映しない。
ウ：役職のみを基準にすると客観性と全体最適を失う。
エ：複数観点で事業影響と実現性を評価することで合理的な優先順位を付けられる。

総合解説：複数観点で事業影響と実現性を評価することで合理的な優先順位を付けられる。
この論点では、システム化の手段を先に固定せず、業務目的・制約・リスクとの整合を確認することが重要である。

問題 29 システム課題・解決方向

現行システムでデータ連携が夜間バッチのみのため、在庫情報が最大24時間遅れる。店舗で欠品が頻発している。解決方向として最も適切なものはどれか。

ア. 在庫鮮度の業務要求を定め、必要な更新頻度を満たす連携方式を比較する
イ. 全バッチを無条件でリアルタイム化する
ウ. 在庫情報の表示をやめる
エ. 欠品件数の記録を停止する

正解：ア. 在庫鮮度の業務要求を定め、必要な更新頻度を満たす連携方式を比較する

ア：業務が必要とする鮮度を先に定義し、その水準に見合う方式をコストや信頼性も含めて選ぶ。
イ：リアルタイム化は高コストになり得るため、要求水準との適合を評価する必要がある。
ウ：表示停止は業務課題を悪化させる。
エ：計測を止めても欠品は減らない。

総合解説：業務が必要とする鮮度を先に定義し、その水準に見合う方式をコストや信頼性も含めて選ぶ。
構想・企画段階では、後工程で検証可能な形に要求と判断根拠を残すことが重要である。

問題 30 システム課題・解決方向

課題解決案として「パッケージ導入」「既存改修」「新規開発」の三案がある。構想段階の比較として最も適切なものはどれか。

ア. 初期費用だけが最も安い案に自動決定する
イ. 業務適合性、実現期間、費用、変更容易性、リスクなど共通評価軸で比較する
ウ. ベンダ知名度だけで決める
エ. 機能数が最も多い案を必ず選ぶ

正解：イ. 業務適合性、実現期間、費用、変更容易性、リスクなど共通評価軸で比較する

ア：初期費用だけでは運用費や業務適合性を無視する。
イ：複数の代替案は、目的達成・制約・ライフサイクルを含む共通軸で比較する必要がある。
ウ：知名度は要求適合性の代替指標ではない。
エ：不要機能が多いことは価値を意味しない。

総合解説：複数の代替案は、目的達成・制約・ライフサイクルを含む共通軸で比較する必要がある。
構想・企画段階では、後工程で検証可能な形に要求と判断根拠を残すことが重要である。

問題 31 As-Is／To-Be・BPM・BPR

As-Is分析を行う主な目的として最も適切なものはどれか。

ア. 現行業務をそのまま新システムへコピーするため
イ. 将来業務を先に固定し、現状との差を無視するため
ウ. 現行業務の事実、課題、制約を把握し、To-Be設計の根拠を得るため
エ. 現場の改善提案を排除するため

正解：ウ. 現行業務の事実、課題、制約を把握し、To-Be設計の根拠を得るため

ア：現行踏襲が目的ではなく、改革設計の材料である。
イ：現状を無視すると移行や組織制約を見落とす。
ウ：As-Isは現状の実態を理解し、課題・制約・改善余地を明らかにする基礎となる。
エ：現場知見は実態把握に重要である。

総合解説：As-Isは現状の実態を理解し、課題・制約・改善余地を明らかにする基礎となる。
構想・企画段階では、後工程で検証可能な形に要求と判断根拠を残すことが重要である。

問題 32 As-Is／To-Be・BPM・BPR

To-Be業務プロセスを設計する際の原則として最も適切なものはどれか。

ア. 現行部門境界を絶対に変更しない
イ. 現行帳票の枚数を維持する
ウ. 現行システム機能を一つも廃止しない
エ. 経営目標と顧客価値を起点に、不要作業・待ち・重複・手戻りを見直す

正解：エ. 経営目標と顧客価値を起点に、不要作業・待ち・重複・手戻りを見直す

ア：部門境界も改革対象になり得る。
イ：帳票枚数の維持は成果ではない。
ウ：不要機能を温存すると改革効果を損なう。
エ：To-Beでは目標達成に必要な業務の姿を再設計し、現状の無駄や制約を見直す。

総合解説：To-Beでは目標達成に必要な業務の姿を再設計し、現状の無駄や制約を見直す。
構想・企画段階では、後工程で検証可能な形に要求と判断根拠を残すことが重要である。

問題 33 As-Is／To-Be・BPM・BPR

BPRと単純な業務自動化の違いとして最も適切なものはどれか。

ア. BPRは業務プロセス自体を抜本的に再設計し、自動化は既存作業の効率化にとどまる場合がある
イ. BPRは必ず紙帳票を増やす活動である
ウ. 自動化は必ず組織構造を変更する
エ. BPRはITを一切利用してはいけない

正解：ア. BPRは業務プロセス自体を抜本的に再設計し、自動化は既存作業の効率化にとどまる場合がある

ア：BPRは業務の目的・流れ・役割を抜本的に見直す概念で、ITは実現手段の一つである。
イ：紙帳票増加はBPRの定義ではない。
ウ：自動化だけで組織変更が必須とは限らない。
エ：BPRでITを活用することは一般的であり、禁止されない。

総合解説：BPRは業務の目的・流れ・役割を抜本的に見直す概念で、ITは実現手段の一つである。
構想・企画段階では、後工程で検証可能な形に要求と判断根拠を残すことが重要である。

問題 34 As-Is／To-Be・BPM・BPR

申請業務で5段階承認があるが、実際には全て同じ確認をしている。To-Be検討で最も適切な対応はどれか。

ア. 承認が多いほど安全なので10段階に増やす
イ. 各承認の統制目的とリスクを確認し、重複する承認を統合・簡素化できるか検討する
ウ. 承認者全員に同じ画面を提供するだけで完了する
エ. 統制目的を確認せず全承認を廃止する

正解：イ. 各承認の統制目的とリスクを確認し、重複する承認を統合・簡素化できるか検討する

ア：段階数だけでは統制有効性は高まらない。
イ：承認の目的とリスクを確認した上で、必要な統制を残しつつ重複を削減するのが適切である。
ウ：画面統一だけでは重複承認を解消しない。
エ：必要な牽制まで廃止する危険がある。

総合解説：承認の目的とリスクを確認した上で、必要な統制を残しつつ重複を削減するのが適切である。
この論点では、システム化の手段を先に固定せず、業務目的・制約・リスクとの整合を確認することが重要である。

問題 35 As-Is／To-Be・BPM・BPR

BPMを継続的改善に利用する場合、最も適切なサイクルはどれか。

ア. 一度プロセス図を作成したら以後変更しない
イ. システム稼働後は業務指標を測定しない
ウ. プロセスを可視化し、指標を測定し、問題を分析して改善し、再度測定する
エ. 改善案は担当者の直感だけで決める

正解：ウ. プロセスを可視化し、指標を測定し、問題を分析して改善し、再度測定する

ア：業務環境は変化するため固定化は不適切である。
イ：測定しなければ改善効果を評価できない。
ウ：BPMではプロセスを管理対象として可視化・測定・分析・改善を繰り返す。
エ：直感だけでなく事実と指標に基づく改善が必要である。

総合解説：BPMではプロセスを管理対象として可視化・測定・分析・改善を繰り返す。
構想・企画段階では、後工程で検証可能な形に要求と判断根拠を残すことが重要である。

問題 36 As-Is／To-Be・BPM・BPR

As-Isの処理時間は合計20分だが、工程間の待ち時間が2日ある。To-Beで優先して検討すべき点はどれか。

ア. 各作業を1分ずつ短縮することだけに集中する
イ. 待ち時間はシステム処理ではないので無視する
ウ. 作業者を増やせば必ず待ち時間がゼロになると仮定する
エ. 処理時間だけでなく待ち時間の原因となる承認・引渡し・バッチ周期を見直す

正解：エ. 処理時間だけでなく待ち時間の原因となる承認・引渡し・バッチ周期を見直す

ア：処理短縮だけでは2日の待ちが残る。
イ：業務成果に影響する待ち時間も重要な分析対象である。
ウ：待ちの原因が承認やバッチなら増員だけでは解消しない。
エ：リードタイム改善には、実作業時間より大きい待ち・滞留の原因を除くことが有効である。

総合解説：リードタイム改善には、実作業時間より大きい待ち・滞留の原因を除くことが有効である。
構想・企画段階では、後工程で検証可能な形に要求と判断根拠を残すことが重要である。

問題 37 As-Is／To-Be・BPM・BPR

全国店舗で同じ返品業務を行っているが、店舗ごとに手順が異なる。To-Be設計で最も適切な方針はどれか。

ア. 差異の理由を分析し、法令・商品特性など必要な例外を残しつつ標準プロセスを設計する
イ. 全店舗の手順を単純に多数決で決める
ウ. 例外理由を調べず本社手順へ強制統一する
エ. 店舗ごとに別システムを作る

正解：ア. 差異の理由を分析し、法令・商品特性など必要な例外を残しつつ標準プロセスを設計する

ア：標準化は有効だが、正当な例外を識別し、共通部分と差異を設計する必要がある。
イ：多数決は業務要件や法令適合性を保証しない。
ウ：必要な地域・商品差を無視すると業務不適合を起こす。
エ：差異の根拠を確認せず個別化するとコストと複雑性が増す。

総合解説：標準化は有効だが、正当な例外を識別し、共通部分と差異を設計する必要がある。
構想・企画段階では、後工程で検証可能な形に要求と判断根拠を残すことが重要である。

問題 38 As-Is／To-Be・BPM・BPR

To-Beプロセスで顧客自身に住所変更を入力してもらうセルフサービス化を検討している。評価すべき事項として最も適切なものはどれか。

ア. 社内作業が減るという一点だけで採用する
イ. 顧客利便性、本人確認、誤入力対策、問い合わせ削減効果などを総合評価する
ウ. 本人確認は業務部門の問題なので検討しない
エ. 利用できない顧客への代替手段を設けない

正解：イ. 顧客利便性、本人確認、誤入力対策、問い合わせ削減効果などを総合評価する

ア：社内効率だけでは顧客価値やリスクを見落とす。
イ：セルフサービス化は効率だけでなく顧客体験、セキュリティ、例外対応を含め評価する必要がある。
ウ：本人確認はシステム要件に影響する重要事項である。
エ：デジタル利用が困難な顧客への対応も業務設計の対象となる。

総合解説：セルフサービス化は効率だけでなく顧客体験、セキュリティ、例外対応を含め評価する必要がある。
この論点では、システム化の手段を先に固定せず、業務目的・制約・リスクとの整合を確認することが重要である。

問題 39 As-Is／To-Be・BPM・BPR

業務プロセス図に例外処理を記述する理由として最も適切なものはどれか。

ア. 例外処理は発生頻度が低ければ常に無視できるため
イ. 図を複雑に見せるため
ウ. 通常処理だけでは把握できない業務負荷、統制、システム要件を明らかにするため
エ. 例外処理はシステム化できないことを示すため

正解：ウ. 通常処理だけでは把握できない業務負荷、統制、システム要件を明らかにするため

ア：頻度だけで重要性は判断できない。
イ：可視化は理解を目的とし、複雑化自体が目的ではない。
ウ：例外は頻度が低くても重大なリスクや複雑な処理を伴うことがあり、要件として把握する必要がある。
エ：例外も業務設計やシステム支援の対象になり得る。

総合解説：例外は頻度が低くても重大なリスクや複雑な処理を伴うことがあり、要件として把握する必要がある。
構想・企画段階では、後工程で検証可能な形に要求と判断根拠を残すことが重要である。

問題 40 As-Is／To-Be・BPM・BPR

BPRで部門間の引継ぎを減らす狙いとして最も適切なものはどれか。

ア. 部門数を増やして承認者を増やすこと
イ. 全ての判断を最上位役職者に集中すること
ウ. 業務情報を部門ごとに分断すること
エ. 待ち時間、情報再入力、責任の曖昧化などのハンドオフ損失を減らすこと

正解：エ. 待ち時間、情報再入力、責任の曖昧化などのハンドオフ損失を減らすこと

ア：部門増加はハンドオフを増やす可能性がある。
イ：過度な集中はボトルネックになり得る。
ウ：情報分断は連携を悪化させる。
エ：引継ぎ点は待ち・誤解・重複入力を生みやすく、プロセス再設計の重要な着眼点である。

総合解説：引継ぎ点は待ち・誤解・重複入力を生みやすく、プロセス再設計の重要な着眼点である。
構想・企画段階では、後工程で検証可能な形に要求と判断根拠を残すことが重要である。

問題 41 As-Is／To-Be・BPM・BPR

To-Beプロセスを決めた後、As-Isとの差分を整理する主な目的はどれか。

ア. 廃止・追加・変更される業務、役割、情報、システムを特定し、移行・教育・変更管理へつなげるため
イ. 差分を隠して利用者の抵抗を防ぐため
ウ. 現行業務の全てを残すため
エ. システム機能数を増やすため

正解：ア. 廃止・追加・変更される業務、役割、情報、システムを特定し、移行・教育・変更管理へつなげるため

ア：ギャップ分析により、変化する要素と必要な移行施策を具体化できる。
イ：差分を隠すと受入れや移行リスクが高まる。
ウ：To-Beが変わる以上、全て現行維持とは限らない。
エ：機能数増加が目的ではない。

総合解説：ギャップ分析により、変化する要素と必要な移行施策を具体化できる。
構想・企画段階では、後工程で検証可能な形に要求と判断根拠を残すことが重要である。

問題 42 As-Is／To-Be・BPM・BPR

業務改革案の効果を検証するため、PoCを行うことになった。PoCの設計として最も適切なものはどれか。

ア. 本番システムの全機能を先に完成させる
イ. 検証したい仮説と成功基準を明確にし、必要最小限の範囲で実施する
ウ. 成功基準を定めず、印象で判定する
エ. PoCで成功すれば運用・セキュリティ検討を省略する

正解：イ. 検証したい仮説と成功基準を明確にし、必要最小限の範囲で実施する

ア：全機能完成はPoCの迅速な検証目的に反する。
イ：PoCは不確実性の高い仮説を限定的に検証するもので、評価基準を事前に定める。
ウ：基準がなければ客観的に判断できない。
エ：PoC成功は本番運用や非機能要件の充足を保証しない。

総合解説：PoCは不確実性の高い仮説を限定的に検証するもので、評価基準を事前に定める。
構想・企画段階では、後工程で検証可能な形に要求と判断根拠を残すことが重要である。

問題 43 業務モデル・データクラス

業務モデルを作成する目的として最も適切なものはどれか。

ア. プログラムのクラス設計を完成させる
イ. サーバの物理配置を決める
ウ. 業務機能、プロセス、情報、組織などの関係を構造化し、将来業務とシステム化対象を明確にする
エ. テストケースを全て作成する

正解：ウ. 業務機能、プロセス、情報、組織などの関係を構造化し、将来業務とシステム化対象を明確にする

ア：プログラムクラスはソフトウェア設計の詳細である。
イ：物理配置は基盤設計の詳細である。
ウ：業務モデルは業務の構造を共通理解するための上流成果物で、システム化機能やデータの整理に使う。
エ：テストケース作成は後工程の活動である。

総合解説：業務モデルは業務の構造を共通理解するための上流成果物で、システム化機能やデータの整理に使う。
構想・企画段階では、後工程で検証可能な形に要求と判断根拠を残すことが重要である。

問題 44 業務モデル・データクラス

データクラスを識別する際の考え方として最も適切なものはどれか。

ア. 画面ごとに必ず一つのデータクラスを作る
イ. ファイル拡張子ごとにデータクラスを分ける
ウ. 担当者ごとに別のデータクラスを作る
エ. 業務で管理すべき主要な情報のまとまりを、意味とライフサイクルに着目して整理する

正解：エ. 業務で管理すべき主要な情報のまとまりを、意味とライフサイクルに着目して整理する

ア：画面構成と業務データの論理構造は一対一とは限らない。
イ：拡張子は物理形式であり業務上の意味を表さない。
ウ：担当者単位の分割は情報の意味を基準としていない。
エ：データクラスは業務上意味のある情報群を表し、生成・更新・利用の関係を整理するために用いる。

総合解説：データクラスは業務上意味のある情報群を表し、生成・更新・利用の関係を整理するために用いる。
構想・企画段階では、後工程で検証可能な形に要求と判断根拠を残すことが重要である。

問題 45 業務モデル・データクラス

「顧客」「契約」「請求」をデータクラスとして整理した。顧客が複数契約を持てる場合、業務モデルで確認すべきこととして最も適切なものはどれか。

ア. データクラス間の関係と多重度が業務ルールと整合しているか
イ. 各名称の文字数が同じか
ウ. 全データクラスの件数が同じか
エ. 必ず一つの表に格納できるか

正解：ア. データクラス間の関係と多重度が業務ルールと整合しているか

ア：データ間の関係は業務ルールを表すため、多重度や依存関係を確認することが重要である。
イ：名称長は業務ルールと無関係である。
ウ：件数が等しい必要はない。
エ：論理モデルと物理テーブルの構成は別の設計判断である。

総合解説：データ間の関係は業務ルールを表すため、多重度や依存関係を確認することが重要である。
構想・企画段階では、後工程で検証可能な形に要求と判断根拠を残すことが重要である。

問題 46 業務モデル・データクラス

業務機能とデータクラスの対応表を作る効果として最も適切なものはどれか。

ア. ネットワーク帯域を自動計算できる
イ. 各業務機能がどの情報を生成・更新・参照するかを確認し、責任や機能漏れを発見しやすくする
ウ. ソースコード行数を予測できる
エ. CPU命令セットを決定できる

正解：イ. 各業務機能がどの情報を生成・更新・参照するかを確認し、責任や機能漏れを発見しやすくする

ア：帯域は別途処理量や通信量から設計する。
イ：業務機能と情報のCRUD関係を整理すると、情報責任や機能の重複・欠落の検討に役立つ。
ウ：コード行数は直接導けない。
エ：CPU命令セットは業務モデルの成果ではない。

総合解説：業務機能と情報のCRUD関係を整理すると、情報責任や機能の重複・欠落の検討に役立つ。
この論点では、システム化の手段を先に固定せず、業務目的・制約・リスクとの整合を確認することが重要である。

問題 47 業務モデル・データクラス

同一の「商品」データが商品企画と販売で異なる属性を持つ。データモデル化で最も適切な対応はどれか。

ア. 片方の属性を全て削除する
イ. 二つの部門で同じ名前なら完全同一とみなす
ウ. 共通する商品識別情報と、業務固有の属性・状態を整理し、意味の重複と差異を明示する
エ. 物理DB製品を先に決めてから意味を考える

正解：ウ. 共通する商品識別情報と、業務固有の属性・状態を整理し、意味の重複と差異を明示する

ア：業務に必要な属性を根拠なく削除してはいけない。
イ：同名でも意味やライフサイクルが異なる可能性がある。
ウ：共通概念と業務別特性を整理することで、共有可能なデータと固有データを適切に設計できる。
エ：データの業務意味が物理製品選定より先である。

総合解説：共通概念と業務別特性を整理することで、共有可能なデータと固有データを適切に設計できる。
構想・企画段階では、後工程で検証可能な形に要求と判断根拠を残すことが重要である。

問題 48 業務モデル・データクラス

データクラスのライフサイクルを確認する際、最も重要な観点はどれか。

ア. ファイル名の文字コードだけ
イ. 画面の背景色
ウ. 開発者の担当年数
エ. 誰が、どの業務で生成し、更新し、利用し、終了・保管するか

正解：エ. 誰が、どの業務で生成し、更新し、利用し、終了・保管するか

ア：文字コードは実装上の論点であり、業務ライフサイクル全体ではない。
イ：背景色はデータライフサイクルに関係しない。
ウ：開発者年数も業務データの責任とは無関係である。
エ：生成から廃棄・保管までの責任と利用を明確にすると、データ品質や統制の設計につながる。

総合解説：生成から廃棄・保管までの責任と利用を明確にすると、データ品質や統制の設計につながる。
構想・企画段階では、後工程で検証可能な形に要求と判断根拠を残すことが重要である。

問題 49 業務モデル・データクラス

業務モデル上、注文確定後に顧客住所が変更されると過去注文の配送先まで変わってしまう設計になっている。最も適切な見直しはどれか。

ア. 注文時点の配送先という取引事実と、現在の顧客住所を別の情報として管理する
イ. 過去注文は常に最新住所で上書きする
ウ. 顧客住所を変更できないようにする
エ. 注文データを毎日削除する

正解：ア. 注文時点の配送先という取引事実と、現在の顧客住所を別の情報として管理する

ア：現在状態と取引時点の事実を区別することで、履歴の正確性を保てる。
イ：過去事実を上書きすると監査・顧客対応で不整合が生じる。
ウ：住所変更禁止は現実の業務要件を満たさない。
エ：注文削除は記録保持や業務利用に反する。

総合解説：現在状態と取引時点の事実を区別することで、履歴の正確性を保てる。
構想・企画段階では、後工程で検証可能な形に要求と判断根拠を残すことが重要である。

問題 50 業務モデル・データクラス

業務モデルで「承認」という活動だけが複数プロセスに重複している。次に確認すべきこととして最も適切なものはどれか。

ア. 名称が同じなので必ず一つの処理に統合する
イ. 承認の目的、判断基準、責任者、対象データが本当に共通かを確認する
ウ. 名称が同じなので全て同じデータクラスを更新すると仮定する
エ. 承認処理を全てシステム化対象外にする

正解：イ. 承認の目的、判断基準、責任者、対象データが本当に共通かを確認する

ア：名称一致だけで共通化すると業務統制を壊す可能性がある。
イ：同名活動でも目的や責任が異なる可能性があり、意味を確認して共通化の可否を判断する。
ウ：対象データも確認が必要である。
エ：重要な統制活動を理由なく対象外にすべきではない。

総合解説：同名活動でも目的や責任が異なる可能性があり、意味を確認して共通化の可否を判断する。
この論点では、システム化の手段を先に固定せず、業務目的・制約・リスクとの整合を確認することが重要である。

問題 51 業務モデル・データクラス

データモデル作成時に、個人情報を含むデータクラスを識別する意義として最も適切なものはどれか。

ア. 個人情報だけ別のプログラミング言語を使うため
イ. 個人情報は必ず紙で保存するため
ウ. 利用目的、アクセス範囲、保持・削除などの要件をデータ設計と統制へ反映できる
エ. 個人情報を含むシステムはネットワークを使えないため

正解：ウ. 利用目的、アクセス範囲、保持・削除などの要件をデータ設計と統制へ反映できる

ア：言語選択と個人情報分類は直接結び付かない。
イ：紙保存が必須とは限らない。
ウ：情報の性質を早期に識別すると、セキュリティや法令・運用要件を設計へ反映しやすい。
エ：ネットワーク利用の全面禁止が一般要件ではない。

総合解説：情報の性質を早期に識別すると、セキュリティや法令・運用要件を設計へ反映しやすい。
構想・企画段階では、後工程で検証可能な形に要求と判断根拠を残すことが重要である。

問題 52 業務モデル・データクラス

業務モデルを関係者レビューする際に最も重要な確認はどれか。

ア. 図形の色が全ページ同じかだけ
イ. 作成者だけが理解できればよいか
ウ. 使用したモデリングツールが最新かだけ
エ. 業務の実態・将来像、役割、情報の意味と流れが関係者の認識と一致しているか

正解：エ. 業務の実態・将来像、役割、情報の意味と流れが関係者の認識と一致しているか

ア：見た目の統一は補助的で、意味の正しさが優先する。
イ：関係者が理解・合意できなければ上流成果物として機能しない。
ウ：ツールの新しさはモデルの妥当性を保証しない。
エ：業務モデルは関係者間の共通理解を形成するため、意味と業務ルールの妥当性を確認することが本質である。

総合解説：業務モデルは関係者間の共通理解を形成するため、意味と業務ルールの妥当性を確認することが本質である。
構想・企画段階では、後工程で検証可能な形に要求と判断根拠を残すことが重要である。

問題 53 オーナー・統制要件

プロセスオーナーを明確にする主な目的はどれか。

ア. 部門をまたぐ業務プロセスの成果と改善に対する責任を明確にするため
イ. サーバの保守作業を全て担当させるため
ウ. プログラムの全コードを書かせるため
エ. 監査人と同一人物にするため

正解：ア. 部門をまたぐ業務プロセスの成果と改善に対する責任を明確にするため

ア：プロセスオーナーは業務プロセス全体の成果・改善責任を明確にする役割である。
イ：技術保守担当とは役割が異なる。
ウ：開発実装担当とも異なる。
エ：監査の独立性との関係もあり、同一である必要はない。

総合解説：プロセスオーナーは業務プロセス全体の成果・改善責任を明確にする役割である。
構想・企画段階では、後工程で検証可能な形に要求と判断根拠を残すことが重要である。

問題 54 オーナー・統制要件

データオーナーの役割として最も適切なものはどれか。

ア. DBサーバの部品交換だけを行う
イ. データの業務上の定義、品質、利用・アクセス方針などに責任を持つ
ウ. ネットワークケーブルを敷設する
エ. 全利用者のパスワードを代理入力する

正解：イ. データの業務上の定義、品質、利用・アクセス方針などに責任を持つ

ア：ハードウェア保守は運用・保守の技術役割である。
イ：データオーナーは業務資産としてのデータの意味・品質・利用方針に責任を持つ。
ウ：配線作業はネットワーク運用の役割である。
エ：代理入力はアクセス統制上不適切である。

総合解説：データオーナーは業務資産としてのデータの意味・品質・利用方針に責任を持つ。
構想・企画段階では、後工程で検証可能な形に要求と判断根拠を残すことが重要である。

問題 55 オーナー・統制要件

システムオーナーを設定する意義として最も適切なものはどれか。

ア. 運用ベンダに全経営責任を移す
イ. 監査証跡を削除する権限を与える
ウ. システムの業務価値、利用、変更優先度などについて事業側の責任主体を明確にする
エ. システム利用部門を意思決定から排除する

正解：ウ. システムの業務価値、利用、変更優先度などについて事業側の責任主体を明確にする

ア：外部委託しても企業側の説明責任は残る。
イ：証跡削除を無制限に許すのは統制上問題である。
ウ：システムオーナーを明確にすることで、事業側の価値・優先順位・責任を明確にできる。
エ：利用部門の関与は業務適合性に重要である。

総合解説：システムオーナーを明確にすることで、事業側の価値・優先順位・責任を明確にできる。
構想・企画段階では、後工程で検証可能な形に要求と判断根拠を残すことが重要である。

問題 56 オーナー・統制要件

同じ担当者が取引登録、承認、支払実行を全て行える。統制要件として最も適切な見直しはどれか。

ア. 処理速度が速いので現状維持する
イ. 全操作ログを停止する
ウ. 担当者の善意だけを統制とする
エ. 不正・誤りリスクに応じて職務を分離し、必要な承認・権限制御を設ける

正解：エ. 不正・誤りリスクに応じて職務を分離し、必要な承認・権限制御を設ける

ア：効率だけで不正・誤りリスクを無視できない。
イ：ログ停止は事後検証性を低下させる。
ウ：個人の善意だけでは組織的な統制にならない。
エ：相互牽制が必要な高リスク業務では、職務分離と権限管理が基本的な統制となる。

総合解説：相互牽制が必要な高リスク業務では、職務分離と権限管理が基本的な統制となる。
この論点では、システム化の手段を先に固定せず、業務目的・制約・リスクとの整合を確認することが重要である。

問題 57 オーナー・統制要件

重要なマスタデータの変更に関して、統制要件として最も適切なものはどれか。

ア. 変更権限、承認、変更履歴、定期レビューを定める
イ. 誰でも直接更新できるようにする
ウ. 履歴を残さず上書きする
エ. 変更理由を記録しない

正解：ア. 変更権限、承認、変更履歴、定期レビューを定める

ア：重要データの変更は権限・承認・証跡・レビューにより正当性と追跡性を確保する。
イ：無制限更新は不正・誤りのリスクを高める。
ウ：履歴がないと原因追跡が困難になる。
エ：理由記録がないと変更の妥当性を検証しにくい。

総合解説：重要データの変更は権限・承認・証跡・レビューにより正当性と追跡性を確保する。
構想・企画段階では、後工程で検証可能な形に要求と判断根拠を残すことが重要である。

問題 58 オーナー・統制要件

業務プロセスの自動化で、人手承認をルールエンジンに置き換える。統制設計として最も適切なものはどれか。

ア. 自動化したので統制は不要とする
イ. 承認ルールのオーナー、変更権限、テスト、変更履歴、例外時の責任を定義する
ウ. ルール変更を開発者なら誰でも本番で直接行えるようにする
エ. 誤判定が起きても誰も責任を持たない設計にする

正解：イ. 承認ルールのオーナー、変更権限、テスト、変更履歴、例外時の責任を定義する

ア：自動化は統制不要を意味しない。
イ：自動化された統制も、ルールの正当性・変更管理・例外処理・責任を管理する必要がある。
ウ：本番ルールの無制限変更は重大な統制不備となる。
エ：責任主体を不明確にしてはならない。

総合解説：自動化された統制も、ルールの正当性・変更管理・例外処理・責任を管理する必要がある。
構想・企画段階では、後工程で検証可能な形に要求と判断根拠を残すことが重要である。

問題 59 オーナー・統制要件

監査証跡の記録方針を構想段階で決める理由として最も適切なものはどれか。

ア. 本番後に空き容量があれば記録するため
イ. 利用者の操作を全て秘密裏に監視するためだけ
ウ. 後から誰が何を行ったか検証できるよう、必要な記録対象・保存・アクセスを方式や容量設計へ反映するため
エ. ログは多いほど良いので目的なく全データを永久保存するため

正解：ウ. 後から誰が何を行ったか検証できるよう、必要な記録対象・保存・アクセスを方式や容量設計へ反映するため

ア：後付けでは必要データが取得できない可能性がある。
イ：監査証跡は正当な目的・方針の下で設計する。
ウ：証跡要件はセキュリティ、監査、容量、保管期間、プライバシーに影響するため早期定義が必要である。
エ：無目的な永久保存はコストや法令・プライバシー上の問題を招き得る。

総合解説：証跡要件はセキュリティ、監査、容量、保管期間、プライバシーに影響するため早期定義が必要である。
構想・企画段階では、後工程で検証可能な形に要求と判断根拠を残すことが重要である。

問題 60 オーナー・統制要件

データ品質に問題があるが、どの部門も修正責任を持とうとしない。最も適切な対応はどれか。

ア. 情報システム部門が業務意味を確認せず全て自動修正する
イ. 誤りが出るたび利用者が個別に修正し、原因は追跡しない
ウ. 責任が曖昧なまま新システムへ移行する
エ. データオーナーと生成・更新プロセスの責任を明確にし、品質指標と是正手順を定める

正解：エ. データオーナーと生成・更新プロセスの責任を明確にし、品質指標と是正手順を定める

ア：業務意味を知らず自動修正すると誤った変換の危険がある。
イ：個別対処だけでは再発防止にならない。
ウ：責任不明のまま移行すると問題を新環境へ持ち込む。
エ：データ品質は業務責任を明確にし、測定・原因是正まで仕組み化する必要がある。

総合解説：データ品質は業務責任を明確にし、測定・原因是正まで仕組み化する必要がある。
この論点では、システム化の手段を先に固定せず、業務目的・制約・リスクとの整合を確認することが重要である。

問題 61 システム化機能・優先順位

業務モデルからシステム化機能を整理する際の最も適切な考え方はどれか。

ア. 業務機能を支援するために必要な情報処理を、業務目的と入出力に対応付けて整理する
イ. 現行プログラムを一対一で新機能として登録する
ウ. 画面数を増やすことを機能整理の目標にする
エ. ベンダ製品の機能一覧をそのまま業務要件とする

正解：ア. 業務機能を支援するために必要な情報処理を、業務目的と入出力に対応付けて整理する

ア：システム化機能は業務モデルを起点に、必要な処理と情報の流れを明確にする。
イ：現行実装の単純踏襲では改革や統合の余地を失う。
ウ：画面数は価値の尺度ではない。
エ：製品機能は候補手段であり、業務要求の代替ではない。

総合解説：システム化機能は業務モデルを起点に、必要な処理と情報の流れを明確にする。
構想・企画段階では、後工程で検証可能な形に要求と判断根拠を残すことが重要である。

問題 62 システム化機能・優先順位

システム化機能に優先順位を付ける最も適切な方法はどれか。

ア. 機能名の五十音順で決める
イ. 業務価値、必須性、依存関係、リスク、実現難易度などで評価する
ウ. 開発者が作りやすい順だけで決める
エ. 画面が派手な機能を最優先する

正解：イ. 業務価値、必須性、依存関係、リスク、実現難易度などで評価する

ア：名称順は事業価値と無関係である。
イ：優先順位は価値と制約を複数観点で評価し、段階導入や範囲決定に使う。
ウ：開発容易性だけでは必須業務を後回しにする可能性がある。
エ：見た目の派手さは優先度の合理的基準ではない。

総合解説：優先順位は価値と制約を複数観点で評価し、段階導入や範囲決定に使う。
構想・企画段階では、後工程で検証可能な形に要求と判断根拠を残すことが重要である。

問題 63 システム化機能・優先順位

予算制約により全機能を初回リリースできない。最も適切な対応はどれか。

ア. 全機能を半分だけ実装して未完成で公開する
イ. 優先順位を付けずランダムに削除する
ウ. 業務上必須の機能と高価値機能を優先し、依存関係を考えて段階リリースを設計する
エ. テストを省略して全機能を詰め込む

正解：ウ. 業務上必須の機能と高価値機能を優先し、依存関係を考えて段階リリースを設計する

ア：未完成機能の一律実装は利用可能な価値を生まない。
イ：ランダム削除は業務成立性を壊す可能性がある。
ウ：制約下では価値・必須性・依存関係を基にスコープを段階化するのが妥当である。
エ：テスト省略は品質リスクを増大させる。

総合解説：制約下では価値・必須性・依存関係を基にスコープを段階化するのが妥当である。
構想・企画段階では、後工程で検証可能な形に要求と判断根拠を残すことが重要である。

問題 64 システム化機能・優先順位

二つの部門が同じ「顧客検索」機能を別々に要求している。機能整理で最も適切な対応はどれか。

ア. 名称が同じなので無条件で一つに統合する
イ. 部門ごとに必ず別システムを作る
ウ. どちらか一方の要求を無条件で削除する
エ. 検索条件、対象データ、権限、応答要件を比較し、共通化可能な機能と部門固有差分を整理する

正解：エ. 検索条件、対象データ、権限、応答要件を比較し、共通化可能な機能と部門固有差分を整理する

ア：意味確認なしの統合は業務不適合を招く。
イ：別システム固定は重複投資を招き得る。
ウ：利用価値を評価せず要求を削除すべきではない。
エ：同名でも要件差があり得るため、共通部分と差分を分析して重複を減らす。

総合解説：同名でも要件差があり得るため、共通部分と差分を分析して重複を減らす。
この論点では、システム化の手段を先に固定せず、業務目的・制約・リスクとの整合を確認することが重要である。

問題 65 システム化機能・優先順位

システム化機能の整理で、手作業を残す判断が適切となる例はどれか。

ア. 発生頻度が極めて低く、判断が高度で、自動化費用が効果を大きく上回る例外処理
イ. 頻度が高く定型的で入力ミスが多い処理
ウ. 大量データを毎日同じルールで集計する処理
エ. 24時間自動受付が必要な定型申請処理

正解：ア. 発生頻度が極めて低く、判断が高度で、自動化費用が効果を大きく上回る例外処理

ア：全作業を自動化する必要はなく、頻度・標準化可能性・費用対効果で判断する。
イ：高頻度・定型・誤り多発は自動化の有力候補である。
ウ：大量定型集計も自動化効果が期待できる。
エ：24時間定型受付もシステム化の適性が高い。

総合解説：全作業を自動化する必要はなく、頻度・標準化可能性・費用対効果で判断する。
構想・企画段階では、後工程で検証可能な形に要求と判断根拠を残すことが重要である。

問題 66 システム化機能・優先順位

必須機能と「あると便利」な機能を区別する主な理由はどれか。

ア. 便利機能を必ず削除するため
イ. 制約下で業務成立性を守りながら優先順位やリリース範囲を決めるため
ウ. 必須機能のテストを省略するため
エ. 利用部門の要求を減らすこと自体を目的とするため

正解：イ. 制約下で業務成立性を守りながら優先順位やリリース範囲を決めるため

ア：便利機能も価値が高ければ採用し得る。
イ：要求の重要度を区別すると、スコープ・予算・スケジュールの意思決定がしやすい。
ウ：必須機能ほど確実な検証が必要である。
エ：要求削減は目的ではなく、価値最大化の手段である。

総合解説：要求の重要度を区別すると、スコープ・予算・スケジュールの意思決定がしやすい。
構想・企画段階では、後工程で検証可能な形に要求と判断根拠を残すことが重要である。

問題 67 システム化機能・優先順位

業務機能Aがデータ登録、業務機能Bがそのデータを参照する。BをAより先にリリースする案の評価として最も適切なものはどれか。

ア. 参照機能は常に登録機能より先でよい
イ. 依存関係はリリース順に影響しない
ウ. データ供給の依存関係を満たす代替手段がない限り、Aを先行又は同時に実現する必要がある
エ. Bを先に出せばデータは自動的に生成される

正解：ウ. データ供給の依存関係を満たす代替手段がない限り、Aを先行又は同時に実現する必要がある

ア：参照対象が存在しなければ利用価値が成立しない。
イ：依存関係を無視すると機能が実用不能になる。
ウ：機能間の前提・依存関係は段階導入の順序を決める重要な条件である。
エ：データ生成機能なしに自動生成される根拠はない。

総合解説：機能間の前提・依存関係は段階導入の順序を決める重要な条件である。
構想・企画段階では、後工程で検証可能な形に要求と判断根拠を残すことが重要である。

問題 68 システム化機能・優先順位

システム化機能の受入れ可能性を高めるため、構想段階で利用部門と確認すべきことはどれか。

ア. 内部APIのメソッド名だけ
イ. 開発者が好むフレームワークだけ
ウ. サーバ室の照明色だけ
エ. 各機能がどの業務課題を解決し、どの業務成果につながるか

正解：エ. 各機能がどの業務課題を解決し、どの業務成果につながるか

ア：API名は詳細実装であり業務価値の確認には不十分である。
イ：技術者の好みは要求の根拠にならない。
ウ：照明色はシステム化機能の受入れに通常関係しない。
エ：利用者と機能の目的・業務価値を共有することで、要求の妥当性と優先度を確認できる。

総合解説：利用者と機能の目的・業務価値を共有することで、要求の妥当性と優先度を確認できる。
この論点では、システム化の手段を先に固定せず、業務目的・制約・リスクとの整合を確認することが重要である。

問題 69 システム化機能・優先順位

同じ機能をWeb、モバイル、コールセンターの三チャネルで提供する予定である。機能整理として最も適切なものはどれか。

ア. 共通する業務機能と、チャネル固有のUI・認証・利用条件を分けて整理する
イ. チャネルごとに業務ルールを無条件で別物にする
ウ. チャネル差を無視して同一画面を強制する
エ. モバイルだけ業務データを別定義にする

正解：ア. 共通する業務機能と、チャネル固有のUI・認証・利用条件を分けて整理する

ア：業務ロジックを共通化しつつ、チャネル固有要件を切り分けると一貫性と柔軟性を両立できる。
イ：理由なくルールを分けると不整合を生む。
ウ：利用環境の差を無視した同一UIは適合性を損なう。
エ：業務上同一データならチャネルだけで意味を変えるべきではない。

総合解説：業務ロジックを共通化しつつ、チャネル固有要件を切り分けると一貫性と柔軟性を両立できる。
構想・企画段階では、後工程で検証可能な形に要求と判断根拠を残すことが重要である。

問題 70 システム化機能・優先順位

機能要件の優先順位を経営層へ説明する際、最も説得力のある根拠はどれか。

ア. 開発チームの好み
イ. 事業目標への寄与、業務影響、法令上の必須性、依存関係、費用・リスクを示すこと
ウ. 機能名の長さ
エ. 過去のシステムでも上位だったというだけの理由

正解：イ. 事業目標への寄与、業務影響、法令上の必須性、依存関係、費用・リスクを示すこと

ア：開発者の好みは経営判断の客観的根拠にならない。
イ：優先順位は企業価値と制約に結び付けて説明することで意思決定可能になる。
ウ：文字数に事業価値との関係はない。
エ：過去の順位は環境・戦略が変われば妥当とは限らない。

総合解説：優先順位は企業価値と制約に結び付けて説明することで意思決定可能になる。
構想・企画段階では、後工程で検証可能な形に要求と判断根拠を残すことが重要である。

問題 71 アーキテクチャ・DB・ネットワーク

システム方式を策定する際に最も重要な出発点はどれか。

ア. 流行している技術を必ず採用すること
イ. 既存ベンダが得意な製品だけに限定すること
ウ. 業務・機能・非機能要求と制約を満たすために必要な方式を検討すること
エ. 最も高価な構成を選ぶこと

正解：ウ. 業務・機能・非機能要求と制約を満たすために必要な方式を検討すること

ア：流行は適合性を保証しない。
イ：ベンダ都合だけで選ぶと要求から乖離する可能性がある。
ウ：アーキテクチャは要求と制約を満たす手段であり、技術自体が目的ではない。
エ：価格の高さは適合性や品質を保証しない。

総合解説：アーキテクチャは要求と制約を満たす手段であり、技術自体が目的ではない。
構想・企画段階では、後工程で検証可能な形に要求と判断根拠を残すことが重要である。

問題 72 アーキテクチャ・DB・ネットワーク

店舗システムで回線断が発生しても最低限の販売を継続する必要がある。方式検討として最も適切なものはどれか。

ア. 回線断は発生しない前提とする
イ. 全データを端末へ永久保存する
ウ. 通信事業者を変更すれば設計は不要とする
エ. オフライン時に必要な処理とデータを定義し、復旧後の同期・競合解消を含む方式を検討する

正解：エ. オフライン時に必要な処理とデータを定義し、復旧後の同期・競合解消を含む方式を検討する

ア：障害をゼロと仮定するのは非現実的である。
イ：必要性やセキュリティを無視した全データ保持は不適切である。
ウ：事業者変更だけでは断絶リスクや復旧方式をなくせない。
エ：継続要求からオフライン機能、ローカル保持、再同期など具体的方式へ展開する。

総合解説：継続要求からオフライン機能、ローカル保持、再同期など具体的方式へ展開する。
構想・企画段階では、後工程で検証可能な形に要求と判断根拠を残すことが重要である。

問題 73 アーキテクチャ・DB・ネットワーク

取引データの整合性が重要な基幹処理でDB方式を検討する。最も適切な判断はどれか。

ア. トランザクション特性、整合性要件、処理量、可用性、拡張性を評価してDB方式を選ぶ
イ. データ件数だけで製品を決める
ウ. NoSQLという名称だけで採用する
エ. 全処理を表計算ファイルで行う

正解：ア. トランザクション特性、整合性要件、処理量、可用性、拡張性を評価してDB方式を選ぶ

ア：DB方式は業務トランザクションと非機能要求の組合せで評価する。
イ：件数だけでは整合性や可用性等を判断できない。
ウ：技術カテゴリ名だけでは適合性を評価できない。
エ：基幹取引の要件に対し表計算が適切とは限らない。

総合解説：DB方式は業務トランザクションと非機能要求の組合せで評価する。
構想・企画段階では、後工程で検証可能な形に要求と判断根拠を残すことが重要である。

問題 74 アーキテクチャ・DB・ネットワーク

全国100拠点からクラウド上のシステムへアクセスする。ネットワーク方式で最初に確認すべき事項として最も適切なものはどれか。

ア. 拠点の郵便番号順
イ. 各拠点の通信量、遅延許容度、可用性、セキュリティ、既存回線制約
ウ. PCの壁紙
エ. 各拠点の机の数だけ

正解：イ. 各拠点の通信量、遅延許容度、可用性、セキュリティ、既存回線制約

ア：郵便番号順は方式要件ではない。
イ：ネットワークは通信特性と非機能要求を基に帯域、冗長化、接続・セキュリティ方式を設計する。
ウ：壁紙は通信設計に関係しない。
エ：机の数だけでは通信量を推定できない。

総合解説：ネットワークは通信特性と非機能要求を基に帯域、冗長化、接続・セキュリティ方式を設計する。
この論点では、システム化の手段を先に固定せず、業務目的・制約・リスクとの整合を確認することが重要である。

問題 75 アーキテクチャ・DB・ネットワーク

一枚岩の基幹システムを複数サービスに分割する案が出た。評価観点として最も適切なものはどれか。

ア. サービス数が多いほど必ず優れていると判断する
イ. 分割すればネットワーク障害がなくなると考える
ウ. 業務境界、変更頻度、データ整合性、運用複雑性、障害影響、組織能力を総合評価する
エ. データ整合性はアーキテクチャと無関係と考える

正解：ウ. 業務境界、変更頻度、データ整合性、運用複雑性、障害影響、組織能力を総合評価する

ア：細分化し過ぎれば運用・連携コストが増える。
イ：分散化はネットワーク依存をむしろ高める場合がある。
ウ：分割には変更独立性の利点と分散トランザクション・運用の複雑化などのトレードオフがある。
エ：データ境界と整合性は重要な方式設計事項である。

総合解説：分割には変更独立性の利点と分散トランザクション・運用の複雑化などのトレードオフがある。
構想・企画段階では、後工程で検証可能な形に要求と判断根拠を残すことが重要である。

問題 76 アーキテクチャ・DB・ネットワーク

大量参照の分析処理がオンライン取引DBの性能を圧迫している。方式上の対策候補として最も適切なものはどれか。

ア. オンラインDBへさらに全分析を集中する
イ. 分析を利用者のPCだけで手作業にする
ウ. 取引データを削除して分析負荷を下げる
エ. 分析用データ基盤へ必要データを連携し、取引処理と分析処理の負荷を分離する

正解：エ. 分析用データ基盤へ必要データを連携し、取引処理と分析処理の負荷を分離する

ア：集中は競合を悪化させる可能性がある。
イ：手作業化は再現性・統制・効率を低下させる。
ウ：必要な取引記録削除は業務・法令上の問題を生む。
エ：処理特性が異なるワークロードを適切に分離することで、取引性能と分析性能の両立を図れる。

総合解説：処理特性が異なるワークロードを適切に分離することで、取引性能と分析性能の両立を図れる。
構想・企画段階では、後工程で検証可能な形に要求と判断根拠を残すことが重要である。

問題 77 アーキテクチャ・DB・ネットワーク

システム方式の候補Aは高性能だが高価、候補Bは性能に余裕が少ないが安価である。最も適切な選定方法はどれか。

ア. 必要性能の目標値と将来処理量を定め、両案が要求を満たす範囲で総費用とリスクを比較する
イ. 性能数値が最大の案を無条件で選ぶ
ウ. 初期価格が安い案を無条件で選ぶ
エ. 要求値を決めず担当者の好みで選ぶ

正解：ア. 必要性能の目標値と将来処理量を定め、両案が要求を満たす範囲で総費用とリスクを比較する

ア：要求水準を基準に、過不足とライフサイクルコスト・リスクを評価するのが合理的である。
イ：過剰性能は不要なコストになり得る。
ウ：安価でも要求未達なら採用できない。
エ：基準がなければ客観的選定ができない。

総合解説：要求水準を基準に、過不足とライフサイクルコスト・リスクを評価するのが合理的である。
構想・企画段階では、後工程で検証可能な形に要求と判断根拠を残すことが重要である。

問題 78 アーキテクチャ・DB・ネットワーク

外部SaaSと社内基幹システムをAPI連携する。アーキテクチャ上、特に明確にすべき事項はどれか。

ア. APIのURL文字数だけ
イ. データ契約、認証・認可、呼出し頻度、障害時再試行、責任分界、変更管理
ウ. 担当者の好きなプログラミング言語だけ
エ. SaaSの広告デザイン

正解：イ. データ契約、認証・認可、呼出し頻度、障害時再試行、責任分界、変更管理

ア：URL長だけでは連携品質を定義できない。
イ：外部サービス連携ではインタフェース仕様に加え、セキュリティ、可用性、変更・責任分界が重要である。
ウ：言語選択だけで外部契約や障害処理は決まらない。
エ：広告はシステム間連携要件ではない。

総合解説：外部サービス連携ではインタフェース仕様に加え、セキュリティ、可用性、変更・責任分界が重要である。
この論点では、システム化の手段を先に固定せず、業務目的・制約・リスクとの整合を確認することが重要である。

問題 79 アーキテクチャ・DB・ネットワーク

災害対策として遠隔地に待機系を置く案を評価する。最も適切な検討はどれか。

ア. 遠隔地なら距離だけで安全と判断する
イ. 待機系があればバックアップは不要とする
ウ. 業務のRTO・RPO、切替手順、データ複製方式、同時被災リスク、費用を評価する
エ. 切替訓練は不要とする

正解：ウ. 業務のRTO・RPO、切替手順、データ複製方式、同時被災リスク、費用を評価する

ア：距離だけでは電力・通信・地域リスク等を評価できない。
イ：待機系とバックアップは目的が異なり、代替できるとは限らない。
ウ：災害対策方式は復旧目標とリスクに基づき、データ・切替・運用まで含め評価する。
エ：実際に切替可能か訓練・確認が必要である。

総合解説：災害対策方式は復旧目標とリスクに基づき、データ・切替・運用まで含め評価する。
構想・企画段階では、後工程で検証可能な形に要求と判断根拠を残すことが重要である。

問題 80 アーキテクチャ・DB・ネットワーク

アーキテクチャを決定する前に技術検証を行うべき場面として最も適切なものはどれか。

ア. 既に十分な実績があり要求も単純なのに、目的なく全構成を試作する場合
イ. 評価基準を決めずデモを見るだけの場合
ウ. 本番データを無断で外部環境へ持ち出す場合
エ. 要求達成可否に重大な不確実性がある新技術や高負荷処理について、限定的に実測する場合

正解：エ. 要求達成可否に重大な不確実性がある新技術や高負荷処理について、限定的に実測する場合

ア：目的のない試作は費用対効果が低い。
イ：評価基準がないと方式決定の根拠にならない。
ウ：データ取扱い要件を無視した検証は不適切である。
エ：重大な技術的不確実性はPoCやベンチマークで早期に検証すると方式選定リスクを下げられる。

総合解説：重大な技術的不確実性はPoCやベンチマークで早期に検証すると方式選定リスクを下げられる。
構想・企画段階では、後工程で検証可能な形に要求と判断根拠を残すことが重要である。

問題 81 サービスレベル・品質・セキュリティ

サービスレベルを構想段階で明確にする主な理由はどれか。

ア. 信頼性・性能・セキュリティなどの必要水準を方式・費用・品質管理の前提にするため
イ. 機能要件を全て不要にするため
ウ. SLAという文書を作ること自体を目的とするため
エ. ベンダに責任を全て転嫁するため

正解：ア. 信頼性・性能・セキュリティなどの必要水準を方式・費用・品質管理の前提にするため

ア：非機能要求はアーキテクチャやコストに大きく影響するため、早期に必要水準を合意することが重要である。
イ：機能要求と非機能要求は両方必要である。
ウ：文書化は合意と管理の手段であり目的ではない。
エ：委託しても発注側の要求定義・管理責任は残る。

総合解説：非機能要求はアーキテクチャやコストに大きく影響するため、早期に必要水準を合意することが重要である。
構想・企画段階では、後工程で検証可能な形に要求と判断根拠を残すことが重要である。

問題 82 サービスレベル・品質・セキュリティ

「高可用性」とだけ記載された要求を具体化する方法として最も適切なものはどれか。

ア. 高可用性という表現のまま確定する
イ. 業務停止の許容時間、対象時間帯、復旧目標、冗長化範囲など測定可能な水準を定める
ウ. サーバを二台にすれば必ず満たすと決める
エ. 費用を考えず可用性100%を要求する

正解：イ. 業務停止の許容時間、対象時間帯、復旧目標、冗長化範囲など測定可能な水準を定める

ア：曖昧な形容詞では設計・受入れができない。
イ：可用性は業務影響に基づき測定可能な指標・条件へ具体化する必要がある。
ウ：二台構成だけで全障害要因を除けるとは限らない。
エ：絶対100%は現実的でなく、費用とのバランスが必要である。

総合解説：可用性は業務影響に基づき測定可能な指標・条件へ具体化する必要がある。
構想・企画段階では、後工程で検証可能な形に要求と判断根拠を残すことが重要である。

問題 83 サービスレベル・品質・セキュリティ

Webサービスの性能要件として最も適切な記述はどれか。

ア. できるだけ高速にする
イ. 最新CPUを使う
ウ. 通常時100同時利用で主要画面の95%を2秒以内、ピーク時300同時利用で5秒以内とする
エ. 利用者が遅いと感じないようにする

正解：ウ. 通常時100同時利用で主要画面の95%を2秒以内、ピーク時300同時利用で5秒以内とする

ア：「できるだけ」では測定できない。
イ：CPUは実現手段であり性能成果そのものではない。
ウ：負荷条件、対象処理、達成水準が明確で検証可能な性能要件である。
エ：主観だけでは再現性のある受入基準にならない。

総合解説：負荷条件、対象処理、達成水準が明確で検証可能な性能要件である。
構想・企画段階では、後工程で検証可能な形に要求と判断根拠を残すことが重要である。

問題 84 サービスレベル・品質・セキュリティ

品質要求が厳しいシステムで、品質管理体制の基本方針として最も適切なものはどれか。

ア. 品質は開発者個人の経験だけに任せる
イ. 不具合件数を報告しないことで品質を高く見せる
ウ. 納期優先のため受入基準を設けない
エ. 品質目標、レビュー・テスト・測定方法、責任、判定基準を定める

正解：エ. 品質目標、レビュー・テスト・測定方法、責任、判定基準を定める

ア：個人依存では一貫した品質保証ができない。
イ：隠蔽は品質改善を阻害する。
ウ：判定基準がなければ品質の受入れができない。
エ：品質を計画的に保証するには目標、プロセス、責任、測定・判定を明確化する。

総合解説：品質を計画的に保証するには目標、プロセス、責任、測定・判定を明確化する。
この論点では、システム化の手段を先に固定せず、業務目的・制約・リスクとの整合を確認することが重要である。

問題 85 サービスレベル・品質・セキュリティ

セキュリティ要件を決める際、最も適切な起点はどれか。

ア. 保護対象情報・業務、脅威、影響、法令・契約を踏まえたリスク評価
イ. 利用可能なセキュリティ製品の数
ウ. パスワードを長くすれば全対策が不要という前提
エ. 全システムに同一強度の対策を適用すること

正解：ア. 保護対象情報・業務、脅威、影響、法令・契約を踏まえたリスク評価

ア：リスクに応じて必要な対策水準を定めることで、過不足のないセキュリティ設計につながる。
イ：製品数はリスクの大きさを示さない。
ウ：一つの対策だけで全脅威に対応できない。
エ：一律対策は過剰又は不足となる可能性がある。

総合解説：リスクに応じて必要な対策水準を定めることで、過不足のないセキュリティ設計につながる。
構想・企画段階では、後工程で検証可能な形に要求と判断根拠を残すことが重要である。

問題 86 サービスレベル・品質・セキュリティ

外部公開サービスで個人情報を扱う。認証方式を決める際に最も適切な判断はどれか。

ア. 全利用者に同じ初期パスワードを配布する
イ. 不正利用時の影響と利用者利便性を評価し、必要な認証強度や追加認証を決める
ウ. 認証をなくしてURLを知る人だけに使わせる
エ. 利便性を理由に重要操作も再認証不要とする

正解：イ. 不正利用時の影響と利用者利便性を評価し、必要な認証強度や追加認証を決める

ア：共通初期パスワードはなりすましリスクが高い。
イ：認証強度はリスクと利用性のバランスで決め、重要操作には追加対策も検討する。
ウ：URL秘匿は認証の代わりにならない。
エ：重要操作はリスクに応じ再認証等が必要になり得る。

総合解説：認証強度はリスクと利用性のバランスで決め、重要操作には追加対策も検討する。
構想・企画段階では、後工程で検証可能な形に要求と判断根拠を残すことが重要である。

問題 87 サービスレベル・品質・セキュリティ

バックアップ要件を定義する際に最も重要な組合せはどれか。

ア. バックアップ媒体の色と箱の大きさ
イ. バックアップ回数だけ
ウ. 復旧対象、許容データ損失、復旧時間、保管場所、復元確認
エ. 保存容量だけ

正解：ウ. 復旧対象、許容データ損失、復旧時間、保管場所、復元確認

ア：色や箱サイズは本質的要件ではない。
イ：回数だけではデータ損失許容や復旧時間を決められない。
ウ：バックアップは業務の復旧目標から、何をどこまで・いつまでに戻すかを定義し、復元可能性も確認する。
エ：容量だけでも復旧要件は満たせない。

総合解説：バックアップは業務の復旧目標から、何をどこまで・いつまでに戻すかを定義し、復元可能性も確認する。
構想・企画段階では、後工程で検証可能な形に要求と判断根拠を残すことが重要である。

問題 88 サービスレベル・品質・セキュリティ

セキュリティ対策を強化した結果、通常業務が著しく遅くなる懸念がある。最も適切な対応はどれか。

ア. セキュリティは重要なので業務成立性を一切考えない
イ. 業務が遅いので全セキュリティ対策を撤廃する
ウ. 利用者に統制回避を黙認する
エ. リスク低減効果と業務影響を評価し、必要な安全性を満たす実用的な統制を設計する

正解：エ. リスク低減効果と業務影響を評価し、必要な安全性を満たす実用的な統制を設計する

ア：業務が成立しない過剰統制は持続不能である。
イ：全面撤廃は重大リスクを残す。
ウ：回避を黙認すると統制が形骸化する。
エ：品質・セキュリティと利便性・性能にはトレードオフがあり、リスクベースで最適水準を決める。

総合解説：品質・セキュリティと利便性・性能にはトレードオフがあり、リスクベースで最適水準を決める。
この論点では、システム化の手段を先に固定せず、業務目的・制約・リスクとの整合を確認することが重要である。

問題 89 サービスレベル・品質・セキュリティ

サービスレベル目標を決めるとき、全機能を同じ可用性にしない方がよい場合がある理由はどれか。

ア. 業務重要度や停止影響が機能ごとに異なり、必要水準を分けることで費用を最適化できるため
イ. 重要機能ほど低い可用性でよいから
ウ. 可用性は費用と無関係だから
エ. システム構成はサービスレベルに影響しないから

正解：ア. 業務重要度や停止影響が機能ごとに異なり、必要水準を分けることで費用を最適化できるため

ア：重要度に応じた差別化は、必要なリスク低減と投資効率の両立に有効である。
イ：重要機能は一般に高い復旧・継続要求を持ち得る。
ウ：高可用性は冗長化や運用などの費用増につながる。
エ：サービスレベルはアーキテクチャ選択へ直接影響する。

総合解説：重要度に応じた差別化は、必要なリスク低減と投資効率の両立に有効である。
構想・企画段階では、後工程で検証可能な形に要求と判断根拠を残すことが重要である。

問題 90 サービスレベル・品質・セキュリティ

本番稼働後にサービスレベルを管理可能にするため、構想段階で最も適切に決める事項はどれか。

ア. 目標値だけを決め、測定方法は定めない
イ. 測定指標、測定方法、データ取得方法、報告頻度、目標未達時の対応
ウ. 稼働後は測定せず利用者の印象だけで判断する
エ. ベンダの自己申告だけを無条件で採用する

正解：イ. 測定指標、測定方法、データ取得方法、報告頻度、目標未達時の対応

ア：測定方法がなければ達成度を客観的に確認できない。
イ：サービスレベルは測定・報告・是正まで含めて管理できる形にする必要がある。
ウ：印象だけでは継続的な管理が困難である。
エ：検証可能なデータや合意された方法が必要である。

総合解説：サービスレベルは測定・報告・是正まで含めて管理できる形にする必要がある。
構想・企画段階では、後工程で検証可能な形に要求と判断根拠を残すことが重要である。

問題 91 技術的・経済的実現性

新規の需要予測システムで未経験のAI技術を採用する案がある。構想段階で最も適切な対応はどれか。

ア. 小規模なPoCで予測精度・処理時間・運用負荷を測定し、採用条件を明確にする
イ. 未知技術は将来有望なので検証せず全面採用する
ウ. 既存システムの画面だけを刷新してAI技術の検証を省略する
エ. ベンダーの製品カタログに精度が記載されていれば自社データでの確認は不要とする

正解：ア. 小規模なPoCで予測精度・処理時間・運用負荷を測定し、採用条件を明確にする

ア：「小規模なPoCで予測精度・処理時間・運用負荷を測定し、採用条件を明確にする」は、技術・運用・経済・制約を具体的な前提や実測結果で検証し、事業目的との整合を確認するため、最も適切である。
イ：「未知技術は将来有望なので検証せず全面採用する」は、重要な確認を後工程へ先送り又は省略し、手戻り・品質低下・追加費用のリスクを高めるため不適切である。
ウ：「既存システムの画面だけを刷新してAI技術の検証を省略する」は、重要な確認を後工程へ先送り又は省略し、手戻り・品質低下・追加費用のリスクを高めるため不適切である。
エ：「ベンダーの製品カタログに精度が記載されていれば自社データでの確認は不要とする」は、実現可能性の評価で必要な前提・比較・リスク確認のいずれかを欠き、判断根拠として不十分である。

総合解説：「小規模なPoCで予測精度・処理時間・運用負荷を測定し、採用条件を明確にする」は、技術・運用・経済・制約を具体的な前提や実測結果で検証し、事業目的との整合を確認するため、最も適切である。
企画・調達では、前提条件と評価基準を明確にし、後から検証できる判断根拠を残すことが重要である。

問題 92 技術的・経済的実現性

システム化案の実現可能性を評価する際、「利用部門が新しい業務手順を継続運用できるか」という確認は主としてどの観点に該当するか。

ア. 法令条文の有無だけを見る法的実現可能性
イ. 運用・組織面の実現可能性
ウ. CPU性能の技術的実現可能性
エ. 資金調達だけに関する経済的実現可能性

正解：イ. 運用・組織面の実現可能性

ア：「法令条文の有無だけを見る法的実現可能性」は評価対象の一側面にすぎず、設問で問う観点とは一致しない、又は総合的な実現可能性の評価として不十分である。
イ：「運用・組織面の実現可能性」は、技術・運用・経済・制約を具体的な前提や実測結果で検証し、事業目的との整合を確認するため、最も適切である。
ウ：「CPU性能の技術的実現可能性」は評価対象の一側面にすぎず、設問で問う観点とは一致しない、又は総合的な実現可能性の評価として不十分である。
エ：「資金調達だけに関する経済的実現可能性」は評価対象の一側面にすぎず、設問で問う観点とは一致しない、又は総合的な実現可能性の評価として不十分である。

総合解説：「運用・組織面の実現可能性」は、技術・運用・経済・制約を具体的な前提や実測結果で検証し、事業目的との整合を確認するため、最も適切である。
企画・調達では、前提条件と評価基準を明確にし、後から検証できる判断根拠を残すことが重要である。

問題 93 技術的・経済的実現性

ERP導入を検討している。実現性評価として最も適切な進め方はどれか。

ア. 製品の知名度だけで採用を決める
イ. 初期ライセンス価格だけを比較し、保守・移行・追加開発費を除外する
ウ. 標準機能とTo-Be業務を比較し、重要なGapについて業務変更・設定・追加開発の選択肢を評価する
エ. 現行業務を一切変えず、全Gapを個別開発で埋める

正解：ウ. 標準機能とTo-Be業務を比較し、重要なGapについて業務変更・設定・追加開発の選択肢を評価する

ア：「製品の知名度だけで採用を決める」は、設問で求める実現可能性の評価を直接示す根拠ではなく、評価指標として不十分である。
イ：「初期ライセンス価格だけを比較し、保守・移行・追加開発費を除外する」は、価格又は初期費用の一面だけを重視し、品質・リスク・ライフサイクル費用・事業価値を十分に比較できないため不適切である。
ウ：「標準機能とTo-Be業務を比較し、重要なGapについて業務変更・設定・追加開発の選択肢を評価する」は、技術・運用・経済・制約を具体的な前提や実測結果で検証し、事業目的との整合を確認するため、最も適切である。
エ：「現行業務を一切変えず、全Gapを個別開発で埋める」は、前提や例外を考慮せず判断を絶対化しており、実際の条件に応じた実現可能性の評価ができないため不適切である。

総合解説：「標準機能とTo-Be業務を比較し、重要なGapについて業務変更・設定・追加開発の選択肢を評価する」は、技術・運用・経済・制約を具体的な前提や実測結果で検証し、事業目的との整合を確認するため、最も適切である。
企画・調達では、前提条件と評価基準を明確にし、後から検証できる判断根拠を残すことが重要である。

問題 94 技術的・経済的実現性

24時間365日のサービスで、停止許容時間が極めて短い。技術的実現性の確認で最も重要なものはどれか。

ア. 平均CPU使用率だけを測定する
イ. 開発言語の人気ランキングだけを確認する
ウ. 可用性要件は本番稼働後に決める
エ. 要求可用性を満たす冗長化・復旧方式と、その費用・運用体制を合わせて検証する

正解：エ. 要求可用性を満たす冗長化・復旧方式と、その費用・運用体制を合わせて検証する

ア：「平均CPU使用率だけを測定する」は評価対象の一側面にすぎず、設問で問う観点とは一致しない、又は総合的な実現可能性の評価として不十分である。
イ：「開発言語の人気ランキングだけを確認する」は、設問で求める実現可能性の評価を直接示す根拠ではなく、評価指標として不十分である。
ウ：「可用性要件は本番稼働後に決める」は、重要な確認を後工程へ先送り又は省略し、手戻り・品質低下・追加費用のリスクを高めるため不適切である。
エ：「要求可用性を満たす冗長化・復旧方式と、その費用・運用体制を合わせて検証する」は、技術・運用・経済・制約を具体的な前提や実測結果で検証し、事業目的との整合を確認するため、最も適切である。

総合解説：「要求可用性を満たす冗長化・復旧方式と、その費用・運用体制を合わせて検証する」は、技術・運用・経済・制約を具体的な前提や実測結果で検証し、事業目的との整合を確認するため、最も適切である。
企画・調達では、前提条件と評価基準を明確にし、後から検証できる判断根拠を残すことが重要である。

問題 95 技術的・経済的実現性

20年間利用した基幹システムを刷新する。旧データには欠損や重複が多い。構想段階の実現性評価として最も適切なものはどれか。

ア. データ品質をサンプル調査し、変換・クレンジング・照合に必要な工数と移行方式を見積もる
イ. 新システム完成後に初めて旧データを確認する
ウ. 旧データは全件そのまま移せる前提で見積もる
エ. データ移行はベンダー責任なので発注者側では要件化しない

正解：ア. データ品質をサンプル調査し、変換・クレンジング・照合に必要な工数と移行方式を見積もる

ア：「データ品質をサンプル調査し、変換・クレンジング・照合に必要な工数と移行方式を見積もる」は、技術・運用・経済・制約を具体的な前提や実測結果で検証し、事業目的との整合を確認するため、最も適切である。
イ：「新システム完成後に初めて旧データを確認する」は、重要な確認を後工程へ先送り又は省略し、手戻り・品質低下・追加費用のリスクを高めるため不適切である。
ウ：「旧データは全件そのまま移せる前提で見積もる」は、既に把握した不確実性や制約を無視しており、実現可能性やリスクを過小評価するため不適切である。
エ：「データ移行はベンダー責任なので発注者側では要件化しない」は、外部委託後も残る発注者側の意思決定・監督・受入責任を適切に果たせないため不適切である。

総合解説：「データ品質をサンプル調査し、変換・クレンジング・照合に必要な工数と移行方式を見積もる」は、技術・運用・経済・制約を具体的な前提や実測結果で検証し、事業目的との整合を確認するため、最も適切である。
企画・調達では、前提条件と評価基準を明確にし、後から検証できる判断根拠を残すことが重要である。

問題 96 技術的・経済的実現性

新しいクラウドネイティブ方式は有望だが、社内に運用経験がない。全面移行か現行継続かで意見が割れている。最も適切な判断方法はどれか。

ア. 技術評価はベンダーに一任し、自社の運用能力は評価しない
イ. 限定領域で実証し、性能・障害対応・運用スキル・コストを測定した上で段階展開の条件を決める
ウ. 将来性が高いので全システムを一括移行する
エ. 経験不足なので新技術は恒久的に禁止する

正解：イ. 限定領域で実証し、性能・障害対応・運用スキル・コストを測定した上で段階展開の条件を決める

ア：「技術評価はベンダーに一任し、自社の運用能力は評価しない」は、外部委託後も残る発注者側の意思決定・監督・受入責任を適切に果たせないため不適切である。
イ：「限定領域で実証し、性能・障害対応・運用スキル・コストを測定した上で段階展開の条件を決める」は、技術・運用・経済・制約を具体的な前提や実測結果で検証し、事業目的との整合を確認するため、最も適切である。
ウ：「将来性が高いので全システムを一括移行する」は、実現可能性の評価で必要な前提・比較・リスク確認のいずれかを欠き、判断根拠として不十分である。
エ：「経験不足なので新技術は恒久的に禁止する」は、実現可能性の評価で必要な前提・比較・リスク確認のいずれかを欠き、判断根拠として不十分である。

総合解説：「限定領域で実証し、性能・障害対応・運用スキル・コストを測定した上で段階展開の条件を決める」は、技術・運用・経済・制約を具体的な前提や実測結果で検証し、事業目的との整合を確認するため、最も適切である。
企画・調達では、前提条件と評価基準を明確にし、後から検証できる判断根拠を残すことが重要である。

問題 97 技術的・経済的実現性

方式Aは初期費用が低いが5年後の拡張限界が明確で、方式Bは初期費用が高いが需要増に柔軟に対応できる。最も適切な評価はどれか。

ア. 高機能な方式Bを費用検討なしで選ぶ
イ. 技術面と経済面は別部門で評価し、最終的にも統合しない
ウ. 需要シナリオごとに性能限界とライフサイクル費用を比較し、事業計画との整合で選ぶ
エ. 初期費用が安い方式Aを必ず選ぶ

正解：ウ. 需要シナリオごとに性能限界とライフサイクル費用を比較し、事業計画との整合で選ぶ

ア：「高機能な方式Bを費用検討なしで選ぶ」は、実現可能性の評価で必要な前提・比較・リスク確認のいずれかを欠き、判断根拠として不十分である。
イ：「技術面と経済面は別部門で評価し、最終的にも統合しない」は、実現可能性の評価で必要な前提・比較・リスク確認のいずれかを欠き、判断根拠として不十分である。
ウ：「需要シナリオごとに性能限界とライフサイクル費用を比較し、事業計画との整合で選ぶ」は、技術・運用・経済・制約を具体的な前提や実測結果で検証し、事業目的との整合を確認するため、最も適切である。
エ：「初期費用が安い方式Aを必ず選ぶ」は、価格又は初期費用の一面だけを重視し、品質・リスク・ライフサイクル費用・事業価値を十分に比較できないため不適切である。

総合解説：「需要シナリオごとに性能限界とライフサイクル費用を比較し、事業計画との整合で選ぶ」は、技術・運用・経済・制約を具体的な前提や実測結果で検証し、事業目的との整合を確認するため、最も適切である。
企画・調達では、前提条件と評価基準を明確にし、後から検証できる判断根拠を残すことが重要である。

問題 98 技術的・経済的実現性

刷新対象システムが、停止できない工場設備とリアルタイム連携している。実現性評価として最も適切なものはどれか。

ア. 新システムの機能要件だけ確認し、切替条件は後回しにする
イ. 工場設備側は変更できないのでシステム刷新自体を即時中止する
ウ. 連携テストは本番切替当日のみ実施する
エ. 停止制約とインタフェース条件を前提に、並行稼働や段階切替を含む方式を検証する

正解：エ. 停止制約とインタフェース条件を前提に、並行稼働や段階切替を含む方式を検証する

ア：「新システムの機能要件だけ確認し、切替条件は後回しにする」は、重要な確認を後工程へ先送り又は省略し、手戻り・品質低下・追加費用のリスクを高めるため不適切である。
イ：「工場設備側は変更できないのでシステム刷新自体を即時中止する」は、実現可能性の評価で必要な前提・比較・リスク確認のいずれかを欠き、判断根拠として不十分である。
ウ：「連携テストは本番切替当日のみ実施する」は、重要な確認を後工程へ先送り又は省略し、手戻り・品質低下・追加費用のリスクを高めるため不適切である。
エ：「停止制約とインタフェース条件を前提に、並行稼働や段階切替を含む方式を検証する」は、技術・運用・経済・制約を具体的な前提や実測結果で検証し、事業目的との整合を確認するため、最も適切である。

総合解説：「停止制約とインタフェース条件を前提に、並行稼働や段階切替を含む方式を検証する」は、技術・運用・経済・制約を具体的な前提や実測結果で検証し、事業目的との整合を確認するため、最も適切である。
企画・調達では、前提条件と評価基準を明確にし、後から検証できる判断根拠を残すことが重要である。

問題 99 技術的・経済的実現性

顧客情報を扱う業務でSaaS利用を検討している。候補サービスは機能面では十分である。次に確認すべき事項として最も適切なものはどれか。

ア. データ所在、権限管理、監査、可用性、解約時のデータ返却など非機能・契約条件を確認する
イ. 画面デザインだけを比較する
ウ. 営業担当者の印象だけで決定する
エ. 機能が満たされればセキュリティや終了時移行は評価不要とする

正解：ア. データ所在、権限管理、監査、可用性、解約時のデータ返却など非機能・契約条件を確認する

ア：「データ所在、権限管理、監査、可用性、解約時のデータ返却など非機能・契約条件を確認する」は、技術・運用・経済・制約を具体的な前提や実測結果で検証し、事業目的との整合を確認するため、最も適切である。
イ：「画面デザインだけを比較する」は、設問で求める実現可能性の評価を直接示す根拠ではなく、評価指標として不十分である。
ウ：「営業担当者の印象だけで決定する」は、設問で求める実現可能性の評価を直接示す根拠ではなく、評価指標として不十分である。
エ：「機能が満たされればセキュリティや終了時移行は評価不要とする」は、実現可能性の評価で必要な前提・比較・リスク確認のいずれかを欠き、判断根拠として不十分である。

総合解説：「データ所在、権限管理、監査、可用性、解約時のデータ返却など非機能・契約条件を確認する」は、技術・運用・経済・制約を具体的な前提や実測結果で検証し、事業目的との整合を確認するため、最も適切である。
企画・調達では、前提条件と評価基準を明確にし、後から検証できる判断根拠を残すことが重要である。

問題 100 技術的・経済的実現性

PoCで目標応答時間は達成したが、ピーク時のデータ量では未検証である。経営会議への報告として最も適切なものはどれか。

ア. 測定結果を示さず「問題ない見込み」とだけ報告する
イ. 現時点で確認できた範囲と未検証条件を分け、追加負荷試験をGo条件として提示する
ウ. PoC成功として無条件に本番採用を承認する
エ. 未検証が一つでもあれば永久に採用不可と結論づける

正解：イ. 現時点で確認できた範囲と未検証条件を分け、追加負荷試験をGo条件として提示する

ア：「測定結果を示さず「問題ない見込み」とだけ報告する」は、既に把握した不確実性や制約を無視しており、実現可能性やリスクを過小評価するため不適切である。
イ：「現時点で確認できた範囲と未検証条件を分け、追加負荷試験をGo条件として提示する」は、技術・運用・経済・制約を具体的な前提や実測結果で検証し、事業目的との整合を確認するため、最も適切である。
ウ：「PoC成功として無条件に本番採用を承認する」は、前提や例外を考慮せず判断を絶対化しており、実際の条件に応じた実現可能性の評価ができないため不適切である。
エ：「未検証が一つでもあれば永久に採用不可と結論づける」は、前提や例外を考慮せず判断を絶対化しており、実際の条件に応じた実現可能性の評価ができないため不適切である。

総合解説：「現時点で確認できた範囲と未検証条件を分け、追加負荷試験をGo条件として提示する」は、技術・運用・経済・制約を具体的な前提や実測結果で検証し、事業目的との整合を確認するため、最も適切である。
企画・調達では、前提条件と評価基準を明確にし、後から検証できる判断根拠を残すことが重要である。

問題 101 スケジュール・体制・見積り

個別システム化計画で開発工数を見積もる前提として最も適切なものはどれか。

ア. ベンダー名だけで工数を決める
イ. スケジュールを作らず、開始日と終了日だけ決める
ウ. 対象作業をWBS等で分解し、成果物・前提条件・担当範囲を明確にする
エ. 総予算を先に決め、その金額から逆算して根拠なく工数を置く

正解：ウ. 対象作業をWBS等で分解し、成果物・前提条件・担当範囲を明確にする

ア：「ベンダー名だけで工数を決める」は、スケジュール・体制・見積りの妥当性確認で必要な前提・比較・リスク確認のいずれかを欠き、判断根拠として不十分である。
イ：「スケジュールを作らず、開始日と終了日だけ決める」は、スケジュール・体制・見積りの妥当性確認で必要な前提・比較・リスク確認のいずれかを欠き、判断根拠として不十分である。
ウ：「対象作業をWBS等で分解し、成果物・前提条件・担当範囲を明確にする」は、作業範囲、依存関係、必要スキル、資源、見積り前提を明示し、実行可能な計画へ落とし込むため、最も適切である。
エ：「総予算を先に決め、その金額から逆算して根拠なく工数を置く」は、価格又は初期費用の一面だけを重視し、品質・リスク・ライフサイクル費用・事業価値を十分に比較できないため不適切である。

総合解説：「対象作業をWBS等で分解し、成果物・前提条件・担当範囲を明確にする」は、作業範囲、依存関係、必要スキル、資源、見積り前提を明示し、実行可能な計画へ落とし込むため、最も適切である。
企画・調達では、前提条件と評価基準を明確にし、後から検証できる判断根拠を残すことが重要である。

問題 102 スケジュール・体制・見積り

データ移行完了後でなければ総合テストを開始できない。移行作業が2週間遅延した場合の計画対応として最も適切なものはどれか。

ア. 総合テストは予定日どおり開始したことにして進捗率だけ更新する
イ. 遅延を隠すため移行検証を省略する
ウ. すべての作業を一律2週間延長する
エ. 依存関係を確認し、総合テスト開始への影響と後続工程の余裕を再評価する

正解：エ. 依存関係を確認し、総合テスト開始への影響と後続工程の余裕を再評価する

ア：「総合テストは予定日どおり開始したことにして進捗率だけ更新する」は、スケジュール・体制・見積りの妥当性確認で必要な前提・比較・リスク確認のいずれかを欠き、判断根拠として不十分である。
イ：「遅延を隠すため移行検証を省略する」は、重要な確認を後工程へ先送り又は省略し、手戻り・品質低下・追加費用のリスクを高めるため不適切である。
ウ：「すべての作業を一律2週間延長する」は、拠点差・依存関係・要員負荷・品質リスクを十分に考慮せず、実行可能な計画になりにくいため不適切である。
エ：「依存関係を確認し、総合テスト開始への影響と後続工程の余裕を再評価する」は、作業範囲、依存関係、必要スキル、資源、見積り前提を明示し、実行可能な計画へ落とし込むため、最も適切である。

総合解説：「依存関係を確認し、総合テスト開始への影響と後続工程の余裕を再評価する」は、作業範囲、依存関係、必要スキル、資源、見積り前提を明示し、実行可能な計画へ落とし込むため、最も適切である。
企画・調達では、前提条件と評価基準を明確にし、後から検証できる判断根拠を残すことが重要である。

問題 103 スケジュール・体制・見積り

クラウド移行プロジェクトで、社内にクラウドセキュリティの経験者がいない。体制計画として最も適切なものはどれか。

ア. 必要スキルを明示し、外部専門家の活用と社内への知識移転を計画する
イ. 経験者不在のまま既存担当者だけを割り当てる
ウ. セキュリティ設計を運用開始後に行う
エ. 全責任をベンダーへ移し、発注者側の責任者を置かない

正解：ア. 必要スキルを明示し、外部専門家の活用と社内への知識移転を計画する

ア：「必要スキルを明示し、外部専門家の活用と社内への知識移転を計画する」は、作業範囲、依存関係、必要スキル、資源、見積り前提を明示し、実行可能な計画へ落とし込むため、最も適切である。
イ：「経験者不在のまま既存担当者だけを割り当てる」は、スケジュール・体制・見積りの妥当性確認で必要な前提・比較・リスク確認のいずれかを欠き、判断根拠として不十分である。
ウ：「セキュリティ設計を運用開始後に行う」は、重要な確認を後工程へ先送り又は省略し、手戻り・品質低下・追加費用のリスクを高めるため不適切である。
エ：「全責任をベンダーへ移し、発注者側の責任者を置かない」は、外部委託後も残る発注者側の意思決定・監督・受入責任を適切に果たせないため不適切である。

総合解説：「必要スキルを明示し、外部専門家の活用と社内への知識移転を計画する」は、作業範囲、依存関係、必要スキル、資源、見積り前提を明示し、実行可能な計画へ落とし込むため、最も適切である。
企画・調達では、前提条件と評価基準を明確にし、後から検証できる判断根拠を残すことが重要である。

問題 104 スケジュール・体制・見積り

要件がまだ粗い段階で経営から概算費用の提示を求められた。最も適切な対応はどれか。

ア. 前提条件を書かず、最小値だけを提示する
イ. 前提条件・精度範囲・除外事項を明示した概算として提示し、要件具体化後に再見積りする
ウ. 確定見積りとして1円単位まで提示する
エ. 要件が粗いので一切の概算を拒否する

正解：イ. 前提条件・精度範囲・除外事項を明示した概算として提示し、要件具体化後に再見積りする

ア：「前提条件を書かず、最小値だけを提示する」は、価格又は初期費用の一面だけを重視し、品質・リスク・ライフサイクル費用・事業価値を十分に比較できないため不適切である。
イ：「前提条件・精度範囲・除外事項を明示した概算として提示し、要件具体化後に再見積りする」は、作業範囲、依存関係、必要スキル、資源、見積り前提を明示し、実行可能な計画へ落とし込むため、最も適切である。
ウ：「確定見積りとして1円単位まで提示する」は、スケジュール・体制・見積りの妥当性確認で必要な前提・比較・リスク確認のいずれかを欠き、判断根拠として不十分である。
エ：「要件が粗いので一切の概算を拒否する」は、前提や例外を考慮せず判断を絶対化しており、実際の条件に応じたスケジュール・体制・見積りの妥当性確認ができないため不適切である。

総合解説：「前提条件・精度範囲・除外事項を明示した概算として提示し、要件具体化後に再見積りする」は、作業範囲、依存関係、必要スキル、資源、見積り前提を明示し、実行可能な計画へ落とし込むため、最も適切である。
企画・調達では、前提条件と評価基準を明確にし、後から検証できる判断根拠を残すことが重要である。

問題 105 スケジュール・体制・見積り

過去に類似システムの実績データがあり、構想初期に短時間で概算したい。適切な方法はどれか。

ア. 過去実績の規模差を無視してそのまま転用する
イ. 最も安いベンダー見積りを事実上の標準工数とする
ウ. 類似案件の実績を補正して概算し、詳細化に伴って積上げ見積りへ更新する
エ. 詳細設計が終わるまで一切見積もらない

正解：ウ. 類似案件の実績を補正して概算し、詳細化に伴って積上げ見積りへ更新する

ア：「過去実績の規模差を無視してそのまま転用する」は、スケジュール・体制・見積りの妥当性確認で必要な前提・比較・リスク確認のいずれかを欠き、判断根拠として不十分である。
イ：「最も安いベンダー見積りを事実上の標準工数とする」は、価格又は初期費用の一面だけを重視し、品質・リスク・ライフサイクル費用・事業価値を十分に比較できないため不適切である。
ウ：「類似案件の実績を補正して概算し、詳細化に伴って積上げ見積りへ更新する」は、作業範囲、依存関係、必要スキル、資源、見積り前提を明示し、実行可能な計画へ落とし込むため、最も適切である。
エ：「詳細設計が終わるまで一切見積もらない」は、前提や例外を考慮せず判断を絶対化しており、実際の条件に応じたスケジュール・体制・見積りの妥当性確認ができないため不適切である。

総合解説：「類似案件の実績を補正して概算し、詳細化に伴って積上げ見積りへ更新する」は、作業範囲、依存関係、必要スキル、資源、見積り前提を明示し、実行可能な計画へ落とし込むため、最も適切である。
企画・調達では、前提条件と評価基準を明確にし、後から検証できる判断根拠を残すことが重要である。

問題 106 スケジュール・体制・見積り

外部APIの仕様確定が遅れる可能性が高く、その連携が主要機能の前提である。計画として最も適切なものはどれか。

ア. API仕様が予定どおり確定する前提だけで最短計画を作る
イ. 外部API連携をテスト対象から除外する
ウ. 遅延した場合だけ担当者の残業で吸収する前提にする
エ. 依存リスクを登録し、モック利用・仕様凍結期限・代替案・必要な予備を計画する

正解：エ. 依存リスクを登録し、モック利用・仕様凍結期限・代替案・必要な予備を計画する

ア：「API仕様が予定どおり確定する前提だけで最短計画を作る」は、既に把握した不確実性や制約を無視しており、実現可能性やリスクを過小評価するため不適切である。
イ：「外部API連携をテスト対象から除外する」は、スケジュール・体制・見積りの妥当性確認で必要な前提・比較・リスク確認のいずれかを欠き、判断根拠として不十分である。
ウ：「遅延した場合だけ担当者の残業で吸収する前提にする」は、拠点差・依存関係・要員負荷・品質リスクを十分に考慮せず、実行可能な計画になりにくいため不適切である。
エ：「依存リスクを登録し、モック利用・仕様凍結期限・代替案・必要な予備を計画する」は、作業範囲、依存関係、必要スキル、資源、見積り前提を明示し、実行可能な計画へ落とし込むため、最も適切である。

総合解説：「依存リスクを登録し、モック利用・仕様凍結期限・代替案・必要な予備を計画する」は、作業範囲、依存関係、必要スキル、資源、見積り前提を明示し、実行可能な計画へ落とし込むため、最も適切である。
企画・調達では、前提条件と評価基準を明確にし、後から検証できる判断根拠を残すことが重要である。

問題 107 スケジュール・体制・見積り

全国100拠点へ新システムを導入する。業務停止リスクを抑えたい。最も適切なスケジュール方針はどれか。

ア. パイロット拠点で検証し、結果を反映して複数波に分けて展開する
イ. 全拠点を同一日に一括切替し、問題は切替後に修正する
ウ. 教育は本番切替後に実施する
エ. 拠点差を無視して同じ移行時間を固定する

正解：ア. パイロット拠点で検証し、結果を反映して複数波に分けて展開する

ア：「パイロット拠点で検証し、結果を反映して複数波に分けて展開する」は、作業範囲、依存関係、必要スキル、資源、見積り前提を明示し、実行可能な計画へ落とし込むため、最も適切である。
イ：「全拠点を同一日に一括切替し、問題は切替後に修正する」は、拠点差・依存関係・要員負荷・品質リスクを十分に考慮せず、実行可能な計画になりにくいため不適切である。
ウ：「教育は本番切替後に実施する」は、スケジュール・体制・見積りの妥当性確認で必要な前提・比較・リスク確認のいずれかを欠き、判断根拠として不十分である。
エ：「拠点差を無視して同じ移行時間を固定する」は、前提や例外を考慮せず判断を絶対化しており、実際の条件に応じたスケジュール・体制・見積りの妥当性確認ができないため不適切である。

総合解説：「パイロット拠点で検証し、結果を反映して複数波に分けて展開する」は、作業範囲、依存関係、必要スキル、資源、見積り前提を明示し、実行可能な計画へ落とし込むため、最も適切である。
企画・調達では、前提条件と評価基準を明確にし、後から検証できる判断根拠を残すことが重要である。

問題 108 スケジュール・体制・見積り

同じDB専門家を必要とする二つの重要案件が同時期に計画されている。最も適切な対応はどれか。

ア. 資源制約はプロジェクト開始後まで考慮しない
イ. 各案件の優先度と作業時期を調整し、必要なら外部要員や時期変更を含めて資源平準化する
ウ. 両案件とも同じ専門家を100%割り当てた計画を作る
エ. 担当者本人に二重割当を解決させる

正解：イ. 各案件の優先度と作業時期を調整し、必要なら外部要員や時期変更を含めて資源平準化する

ア：「資源制約はプロジェクト開始後まで考慮しない」は、スケジュール・体制・見積りの妥当性確認で必要な前提・比較・リスク確認のいずれかを欠き、判断根拠として不十分である。
イ：「各案件の優先度と作業時期を調整し、必要なら外部要員や時期変更を含めて資源平準化する」は、作業範囲、依存関係、必要スキル、資源、見積り前提を明示し、実行可能な計画へ落とし込むため、最も適切である。
ウ：「両案件とも同じ専門家を100%割り当てた計画を作る」は、前提や例外を考慮せず判断を絶対化しており、実際の条件に応じたスケジュール・体制・見積りの妥当性確認ができないため不適切である。
エ：「担当者本人に二重割当を解決させる」は、スケジュール・体制・見積りの妥当性確認で必要な前提・比較・リスク確認のいずれかを欠き、判断根拠として不十分である。

総合解説：「各案件の優先度と作業時期を調整し、必要なら外部要員や時期変更を含めて資源平準化する」は、作業範囲、依存関係、必要スキル、資源、見積り前提を明示し、実行可能な計画へ落とし込むため、最も適切である。
企画・調達では、前提条件と評価基準を明確にし、後から検証できる判断根拠を残すことが重要である。

問題 109 スケジュール・体制・見積り

同じRFPに対してA社の工数はB社の2倍だった。発注者の対応として最も適切なものはどれか。

ア. 高いA社は過大見積りと決めつける
イ. 平均値を取れば差異分析は不要とする
ウ. 作業範囲・前提・品質水準・体制・除外事項を揃えて差異要因を確認する
エ. 安いB社の見積りを無条件で正しいとする

正解：ウ. 作業範囲・前提・品質水準・体制・除外事項を揃えて差異要因を確認する

ア：「高いA社は過大見積りと決めつける」は、スケジュール・体制・見積りの妥当性確認で必要な前提・比較・リスク確認のいずれかを欠き、判断根拠として不十分である。
イ：「平均値を取れば差異分析は不要とする」では、提案や見積りの前提差・評価差の原因を確認できず、比較可能性を確保できないため不適切である。
ウ：「作業範囲・前提・品質水準・体制・除外事項を揃えて差異要因を確認する」は、作業範囲、依存関係、必要スキル、資源、見積り前提を明示し、実行可能な計画へ落とし込むため、最も適切である。
エ：「安いB社の見積りを無条件で正しいとする」は、価格又は初期費用の一面だけを重視し、品質・リスク・ライフサイクル費用・事業価値を十分に比較できないため不適切である。

総合解説：「作業範囲・前提・品質水準・体制・除外事項を揃えて差異要因を確認する」は、作業範囲、依存関係、必要スキル、資源、見積り前提を明示し、実行可能な計画へ落とし込むため、最も適切である。
企画・調達では、前提条件と評価基準を明確にし、後から検証できる判断根拠を残すことが重要である。

問題 110 スケジュール・体制・見積り

経営上の理由で稼働日を1か月前倒しする必要が生じた。最も適切な対応はどれか。

ア. テスト工程を無条件で1か月削る
イ. 全要員に休日出勤を命じれば品質影響はないとみなす
ウ. 前倒し要求を計画に反映せず、元の日程のまま報告する
エ. 範囲縮小、段階リリース、要員追加などの代替案を費用・品質・リスクとともに比較する

正解：エ. 範囲縮小、段階リリース、要員追加などの代替案を費用・品質・リスクとともに比較する

ア：「テスト工程を無条件で1か月削る」は、前提や例外を考慮せず判断を絶対化しており、実際の条件に応じたスケジュール・体制・見積りの妥当性確認ができないため不適切である。
イ：「全要員に休日出勤を命じれば品質影響はないとみなす」は、拠点差・依存関係・要員負荷・品質リスクを十分に考慮せず、実行可能な計画になりにくいため不適切である。
ウ：「前倒し要求を計画に反映せず、元の日程のまま報告する」は、スケジュール・体制・見積りの妥当性確認で必要な前提・比較・リスク確認のいずれかを欠き、判断根拠として不十分である。
エ：「範囲縮小、段階リリース、要員追加などの代替案を費用・品質・リスクとともに比較する」は、作業範囲、依存関係、必要スキル、資源、見積り前提を明示し、実行可能な計画へ落とし込むため、最も適切である。

総合解説：「範囲縮小、段階リリース、要員追加などの代替案を費用・品質・リスクとともに比較する」は、作業範囲、依存関係、必要スキル、資源、見積り前提を明示し、実行可能な計画へ落とし込むため、最も適切である。
企画・調達では、前提条件と評価基準を明確にし、後から検証できる判断根拠を残すことが重要である。

問題 111 費用・定量／定性効果

システム投資の費用比較で、初期導入費だけでなく運用・保守・更新・終了時移行まで含めて評価する考え方として最も適切なものはどれか。

ア. TCO（総保有コスト）で比較する
イ. 初期購入価格だけで比較する
ウ. 年間売上高だけを比較する
エ. 人件費を全て固定費として除外する

正解：ア. TCO（総保有コスト）で比較する

ア：「TCO（総保有コスト）で比較する」は、費用と便益の範囲・測定方法・前提を明確にし、投資判断を検証可能にするため、最も適切である。
イ：「初期購入価格だけで比較する」は、価格又は初期費用の一面だけを重視し、品質・リスク・ライフサイクル費用・事業価値を十分に比較できないため不適切である。
ウ：「年間売上高だけを比較する」は、事業成果や要求適合性を直接測る指標ではなく、効果又は能力の評価根拠として不十分である。
エ：「人件費を全て固定費として除外する」は、前提や例外を考慮せず判断を絶対化しており、実際の条件に応じた投資効果の評価ができないため不適切である。

総合解説：「TCO（総保有コスト）で比較する」は、費用と便益の範囲・測定方法・前提を明確にし、投資判断を検証可能にするため、最も適切である。
企画・調達では、前提条件と評価基準を明確にし、後から検証できる判断根拠を残すことが重要である。

問題 112 費用・定量／定性効果

受注システム刷新の効果を定量評価する指標として最も適切なものはどれか。

ア. 導入予算を使い切った割合を成果とする
イ. 受注1件当たり処理時間と月間処理件数を基準値と導入後で比較する
ウ.「使いやすくなった気がする」という感想だけを集める
エ. システムの画面数を増やした数を効果とする

正解：イ. 受注1件当たり処理時間と月間処理件数を基準値と導入後で比較する

ア：「導入予算を使い切った割合を成果とする」は、事業成果や要求適合性を直接測る指標ではなく、効果又は能力の評価根拠として不十分である。
イ：「受注1件当たり処理時間と月間処理件数を基準値と導入後で比較する」は、費用と便益の範囲・測定方法・前提を明確にし、投資判断を検証可能にするため、最も適切である。
ウ：「「使いやすくなった気がする」という感想だけを集める」は、事業成果や要求適合性を直接測る指標ではなく、効果又は能力の評価根拠として不十分である。
エ：「システムの画面数を増やした数を効果とする」は、設問で求める投資効果の評価を直接示す根拠ではなく、評価指標として不十分である。

総合解説：「受注1件当たり処理時間と月間処理件数を基準値と導入後で比較する」は、費用と便益の範囲・測定方法・前提を明確にし、投資判断を検証可能にするため、最も適切である。
企画・調達では、前提条件と評価基準を明確にし、後から検証できる判断根拠を残すことが重要である。

問題 113 費用・定量／定性効果

法令対応によるコンプライアンス強化の効果が金額換算しにくい。最も適切な扱いはどれか。

ア. 便宜的に非常に大きな金額を付けてNPVを必ずプラスにする
イ. 定性効果は説明不要とする
ウ. 定量効果と分けて、リスク低減・監査性向上などの定性効果として評価根拠を明示する
エ. 金額換算できないので効果ゼロとする

正解：ウ. 定量効果と分けて、リスク低減・監査性向上などの定性効果として評価根拠を明示する

ア：「便宜的に非常に大きな金額を付けてNPVを必ずプラスにする」は、前提や例外を考慮せず判断を絶対化しており、実際の条件に応じた投資効果の評価ができないため不適切である。
イ：「定性効果は説明不要とする」は、投資効果の評価で必要な前提・比較・リスク確認のいずれかを欠き、判断根拠として不十分である。
ウ：「定量効果と分けて、リスク低減・監査性向上などの定性効果として評価根拠を明示する」は、費用と便益の範囲・測定方法・前提を明確にし、投資判断を検証可能にするため、最も適切である。
エ：「金額換算できないので効果ゼロとする」は、前提や例外を考慮せず判断を絶対化しており、実際の条件に応じた投資効果の評価ができないため不適切である。

総合解説：「定量効果と分けて、リスク低減・監査性向上などの定性効果として評価根拠を明示する」は、費用と便益の範囲・測定方法・前提を明確にし、投資判断を検証可能にするため、最も適切である。
企画・調達では、前提条件と評価基準を明確にし、後から検証できる判断根拠を残すことが重要である。

問題 114 費用・定量／定性効果

投資案のNPVが正であることの意味として最も適切なものはどれか。

ア. 必ず初年度に投資額を全額回収できる
イ. 会計上の減価償却費がゼロになる
ウ. リスクが存在しないことが証明された
エ. 設定した割引率を用いた現在価値ベースで、便益の現在価値が費用の現在価値を上回る

正解：エ. 設定した割引率を用いた現在価値ベースで、便益の現在価値が費用の現在価値を上回る

ア：「必ず初年度に投資額を全額回収できる」は、前提や例外を考慮せず判断を絶対化しており、実際の条件に応じた投資効果の評価ができないため不適切である。
イ：「会計上の減価償却費がゼロになる」は、投資効果の評価で必要な前提・比較・リスク確認のいずれかを欠き、判断根拠として不十分である。
ウ：「リスクが存在しないことが証明された」は、投資効果の評価で必要な前提・比較・リスク確認のいずれかを欠き、判断根拠として不十分である。
エ：「設定した割引率を用いた現在価値ベースで、便益の現在価値が費用の現在価値を上回る」は、費用と便益の範囲・測定方法・前提を明確にし、投資判断を検証可能にするため、最も適切である。

総合解説：「設定した割引率を用いた現在価値ベースで、便益の現在価値が費用の現在価値を上回る」は、費用と便益の範囲・測定方法・前提を明確にし、投資判断を検証可能にするため、最も適切である。
企画・調達では、前提条件と評価基準を明確にし、後から検証できる判断根拠を残すことが重要である。

問題 115 費用・定量／定性効果

自動化により年間1,000時間削減でき、その時間を営業活動へ振り向ける計画である。効果算定で最も注意すべきことはどれか。

ア. 人件費削減効果と追加売上効果を同じ削減時間から無条件に二重計上しない
イ. 削減時間は必ずそのまま現金削減額になるとみなす
ウ. 売上効果は見込額の100%を確実な便益とする
エ. 効果算定には現状値を使わない

正解：ア. 人件費削減効果と追加売上効果を同じ削減時間から無条件に二重計上しない
ア：「人件費削減効果と追加売上効果を同じ削減時間から無条件に二重計上しない」は、費用と便益の範囲・測定方法・前提を明確にし、投資判断を検証可能にするため、最も適切である。
イ：「削減時間は必ずそのまま現金削減額になるとみなす」は、前提や例外を考慮せず判断を絶対化しており、実際の条件に応じた投資効果の評価ができないため不適切である。
ウ：「売上効果は見込額の100%を確実な便益とする」は、前提や例外を考慮せず判断を絶対化しており、実際の条件に応じた投資効果の評価ができないため不適切である。
エ：「効果算定には現状値を使わない」は、投資効果の評価で必要な前提・比較・リスク確認のいずれかを欠き、判断根拠として不十分である。

総合解説：「人件費削減効果と追加売上効果を同じ削減時間から無条件に二重計上しない」は、費用と便益の範囲・測定方法・前提を明確にし、投資判断を検証可能にするため、最も適切である。
企画・調達では、前提条件と評価基準を明確にし、後から検証できる判断根拠を残すことが重要である。

問題 116 費用・定量／定性効果

新サービスの利用者数予測に大きな不確実性があり、基準ケースではNPVがわずかに正である。最も適切な追加評価はどれか。

ア. NPVではなく開発チームの人数だけで判断する
イ. 利用者数・単価・運用費を変えた複数シナリオでNPVを再計算し、損益分岐条件を確認する
ウ. 基準ケースが正なので他のケースは検討しない
エ. 利用者数を最も楽観的な値に固定する

正解：イ. 利用者数・単価・運用費を変えた複数シナリオでNPVを再計算し、損益分岐条件を確認する
ア：「NPVではなく開発チームの人数だけで判断する」は、投資効果の評価で必要な前提・比較・リスク確認のいずれかを欠き、判断根拠として不十分である。
イ：「利用者数・単価・運用費を変えた複数シナリオでNPVを再計算し、損益分岐条件を確認する」は、費用と便益の範囲・測定方法・前提を明確にし、投資判断を検証可能にするため、最も適切である。
ウ：「基準ケースが正なので他のケースは検討しない」は、投資効果の評価で必要な前提・比較・リスク確認のいずれかを欠き、判断根拠として不十分である。
エ：「利用者数を最も楽観的な値に固定する」は、前提や例外を考慮せず判断を絶対化しており、実際の条件に応じた投資効果の評価ができないため不適切である。

総合解説：「利用者数・単価・運用費を変えた複数シナリオでNPVを再計算し、損益分岐条件を確認する」は、費用と便益の範囲・測定方法・前提を明確にし、投資判断を検証可能にするため、最も適切である。
企画・調達では、前提条件と評価基準を明確にし、後から検証できる判断根拠を残すことが重要である。

問題 117 費用・定量／定性効果

業務改善効果を導入後に検証可能にするため、企画段階で行うべきことはどれか。

ア. 効果指標はシステム完成後に初めて決める
イ. 効果測定はベンダーの自己評価だけに任せる
ウ. 現行の処理時間・エラー率・コストなどのベースラインを測定しておく
エ. 導入後に都合のよい現状値を推定する

正解：ウ. 現行の処理時間・エラー率・コストなどのベースラインを測定しておく

ア：「効果指標はシステム完成後に初めて決める」は、重要な確認を後工程へ先送り又は省略し、手戻り・品質低下・追加費用のリスクを高めるため不適切である。
イ：「効果測定はベンダーの自己評価だけに任せる」は、外部委託後も残る発注者側の意思決定・監督・受入責任を適切に果たせないため不適切である。
ウ：「現行の処理時間・エラー率・コストなどのベースラインを測定しておく」は、費用と便益の範囲・測定方法・前提を明確にし、投資判断を検証可能にするため、最も適切である。
エ：「導入後に都合のよい現状値を推定する」は、投資効果の評価で必要な前提・比較・リスク確認のいずれかを欠き、判断根拠として不十分である。

総合解説：「現行の処理時間・エラー率・コストなどのベースラインを測定しておく」は、費用と便益の範囲・測定方法・前提を明確にし、投資判断を検証可能にするため、最も適切である。
企画・調達では、前提条件と評価基準を明確にし、後から検証できる判断根拠を残すことが重要である。

問題 118 費用・定量／定性効果

クラウド移行案の費用を評価する。見落としやすい費用として最も適切なものはどれか。

ア. 月額利用料だけを5年分合計する
イ. クラウドなら保守運用費は必ずゼロとする
ウ. 既存システムとの並行稼働費は発生しない前提にする
エ. 移行作業、データ転送、監視運用、教育、解約・出口対応なども含める

正解：エ. 移行作業、データ転送、監視運用、教育、解約・出口対応なども含める

ア：「月額利用料だけを5年分合計する」は、価格又は初期費用の一面だけを重視し、品質・リスク・ライフサイクル費用・事業価値を十分に比較できないため不適切である。
イ：「クラウドなら保守運用費は必ずゼロとする」は、前提や例外を考慮せず判断を絶対化しており、実際の条件に応じた投資効果の評価ができないため不適切である。
ウ：「既存システムとの並行稼働費は発生しない前提にする」は、投資効果の評価で必要な前提・比較・リスク確認のいずれかを欠き、判断根拠として不十分である。
エ：「移行作業、データ転送、監視運用、教育、解約・出口対応なども含める」は、費用と便益の範囲・測定方法・前提を明確にし、投資判断を検証可能にするため、最も適切である。

総合解説：「移行作業、データ転送、監視運用、教育、解約・出口対応なども含める」は、費用と便益の範囲・測定方法・前提を明確にし、投資判断を検証可能にするため、最も適切である。
企画・調達では、前提条件と評価基準を明確にし、後から検証できる判断根拠を残すことが重要である。

問題 119 費用・定量／定性効果

システム導入後の効果が出ない原因として、利用部門が新業務手順へ移行していないことが判明した。企画時に最も有効だった対策はどれか。

ア. 効果指標ごとに実現責任者を定め、業務変更とシステム導入を一体で計画する
イ. 効果責任を全てシステム開発ベンダーに負わせる
ウ. システム稼働をもって効果実現とみなす
エ. 効果測定を行わないことで未達を回避する

正解：ア. 効果指標ごとに実現責任者を定め、業務変更とシステム導入を一体で計画する

ア：「効果指標ごとに実現責任者を定め、業務変更とシステム導入を一体で計画する」は、費用と便益の範囲・測定方法・前提を明確にし、投資判断を検証可能にするため、最も適切である。
イ：「効果責任を全てシステム開発ベンダーに負わせる」は、前提や例外を考慮せず判断を絶対化しており、実際の条件に応じた投資効果の評価ができないため不適切である。
ウ：「システム稼働をもって効果実現とみなす」は、投資効果の評価で必要な前提・比較・リスク確認のいずれかを欠き、判断根拠として不十分である。
エ：「効果測定を行わないことで未達を回避する」は、投資効果の評価で必要な前提・比較・リスク確認のいずれかを欠き、判断根拠として不十分である。

総合解説：「効果指標ごとに実現責任者を定め、業務変更とシステム導入を一体で計画する」は、費用と便益の範囲・測定方法・前提を明確にし、投資判断を検証可能にするため、最も適切である。
企画・調達では、前提条件と評価基準を明確にし、後から検証できる判断根拠を残すことが重要である。

問題 120 費用・定量／定性効果

案AはNPVが高いが重大な規制リスクが残る。案BはNPVがやや低いが規制適合性が高く、将来拡張もしやすい。最も適切な判断はどれか。

ア. 財務とリスクの評価結果が異なる場合は評価を中止する
イ. 財務指標だけでなく、規制・戦略適合・リスク・拡張性を合わせて総合評価する
ウ. NPVが最も高い案Aを必ず選ぶ
エ. 定性評価だけで費用を無視して案Bを選ぶ

正解：イ. 財務指標だけでなく、規制・戦略適合・リスク・拡張性を合わせて総合評価する

ア：「財務とリスクの評価結果が異なる場合は評価を中止する」は、投資効果の評価で必要な前提・比較・リスク確認のいずれかを欠き、判断根拠として不十分である。
イ：「財務指標だけでなく、規制・戦略適合・リスク・拡張性を合わせて総合評価する」は、費用と便益の範囲・測定方法・前提を明確にし、投資判断を検証可能にするため、最も適切である。
ウ：「NPVが最も高い案Aを必ず選ぶ」は、前提や例外を考慮せず判断を絶対化しており、実際の条件に応じた投資効果の評価ができないため不適切である。
エ：「定性評価だけで費用を無視して案Bを選ぶ」は、投資効果の評価で必要な前提・比較・リスク確認のいずれかを欠き、判断根拠として不十分である。

総合解説：「財務指標だけでなく、規制・戦略適合・リスク・拡張性を合わせて総合評価する」は、費用と便益の範囲・測定方法・前提を明確にし、投資判断を検証可能にするため、最も適切である。
企画・調達では、前提条件と評価基準を明確にし、後から検証できる判断根拠を残すことが重要である。

問題 121 RFI・調達仕様

情報提供依頼書（RFI）の主な目的として最も適切なものはどれか。

ア. 納品物の検収を完了する
イ. 落札後の変更要求を承認する
ウ. 市場に存在する製品・サービス・供給者・概算情報を把握し、調達仕様の具体化に役立てる
エ. 契約相手を法的に確定する

正解：ウ. 市場に存在する製品・サービス・供給者・概算情報を把握し、調達仕様の具体化に役立てる

ア：「納品物の検収を完了する」は、RFI・調達仕様の策定で必要な前提・比較・リスク確認のいずれかを欠き、判断根拠として不十分である。
イ：「落札後の変更要求を承認する」は、RFI・調達仕様の策定で必要な前提・比較・リスク確認のいずれかを欠き、判断根拠として不十分である。
ウ：「市場に存在する製品・サービス・供給者・概算情報を把握し、調達仕様の具体化に役立てる」は、市場情報と要求・調達範囲を明確にし、比較可能で実現性のある調達仕様につなげるため、最も適切である。
エ：「契約相手を法的に確定する」は、RFI・調達仕様の策定で必要な前提・比較・リスク確認のいずれかを欠き、判断根拠として不十分である。

総合解説：「市場に存在する製品・サービス・供給者・概算情報を把握し、調達仕様の具体化に役立てる」は、市場情報と要求・調達範囲を明確にし、比較可能で実現性のある調達仕様につなげるため、最も適切である。
企画・調達では、前提条件と評価基準を明確にし、後から検証できる判断根拠を残すことが重要である。

問題 122 RFI・調達仕様

要件がまだ粗く、複数の実現方式や市場価格帯を把握したい。最初に用いる文書として最も適切なものはどれか。

ア. 直ちに最終契約書を締結する
イ. 要件を示さず価格だけの入札を行う
ウ. 受入テスト仕様書だけを配布する
エ. RFIを発行して市場情報を収集する

正解：エ. RFIを発行して市場情報を収集する

ア：「直ちに最終契約書を締結する」は、要求・市場情報・評価基準を十分に具体化する前に選定や契約を進めることになり、適切な調達プロセスではない。
イ：「要件を示さず価格だけの入札を行う」は、価格又は初期費用の一面だけを重視し、品質・リスク・ライフサイクル費用・事業価値を十分に比較できないため不適切である。
ウ：「受入テスト仕様書だけを配布する」は、RFI・調達仕様の策定で必要な前提・比較・リスク確認のいずれかを欠き、判断根拠として不十分である。
エ：「RFIを発行して市場情報を収集する」は、市場情報と要求・調達範囲を明確にし、比較可能で実現性のある調達仕様につなげるため、最も適切である。

総合解説：「RFIを発行して市場情報を収集する」は、市場情報と要求・調達範囲を明確にし、比較可能で実現性のある調達仕様につなげるため、最も適切である。
企画・調達では、前提条件と評価基準を明確にし、後から検証できる判断根拠を残すことが重要である。

問題 123 RFI・調達仕様

複数ベンダーが提供可能な一般的機能を調達する。競争性を確保する仕様として最も適切なものはどれか。

ア. 業務上必要な機能・性能・インタフェースを中心に記述し、不要な特定製品固有条件を避ける
イ. 既存ベンダーの製品型番を理由なく必須指定する
ウ. 特定ベンダーだけが保有する社内用語を必須条件にする
エ. 評価前から採用予定ベンダーの設計書をそのまま仕様書とする

正解：ア. 業務上必要な機能・性能・インタフェースを中心に記述し、不要な特定製品固有条件を避ける

ア：「業務上必要な機能・性能・インタフェースを中心に記述し、不要な特定製品固有条件を避ける」は、市場情報と要求・調達範囲を明確にし、比較可能で実現性のある調達仕様につなげるため、最も適切である。
イ：「既存ベンダーの製品型番を理由なく必須指定する」は、必要性のない特定仕様への依存を強め、競争性や将来の移行可能性を損なうおそれがある。
ウ：「特定ベンダーだけが保有する社内用語を必須条件にする」は、必要性のない特定仕様への依存を強め、競争性や将来の移行可能性を損なうおそれがある。
エ：「評価前から採用予定ベンダーの設計書をそのまま仕様書とする」は、必要性のない特定仕様への依存を強め、競争性や将来の移行可能性を損なうおそれがある。

総合解説：「業務上必要な機能・性能・インタフェースを中心に記述し、不要な特定製品固有条件を避ける」は、市場情報と要求・調達範囲を明確にし、比較可能で実現性のある調達仕様につなげるため、最も適切である。
企画・調達では、前提条件と評価基準を明確にし、後から検証できる判断根拠を残すことが重要である。

問題 124 RFI・調達仕様

調達仕様書で「対象範囲」を明記する主な目的として最も適切なものはどれか。

ア. 発注者の役割を全てなくす
イ. 発注者と供給者の作業境界・成果物・責任範囲の認識ずれを防ぐ
ウ. ベンダーの利益率を固定する
エ. 評価基準を契約後に変更しやすくする

正解：イ. 発注者と供給者の作業境界・成果物・責任範囲の認識ずれを防ぐ

ア：「発注者の役割を全てなくす」は、前提や例外を考慮せず判断を絶対化しており、実際の条件に応じたRFI・調達仕様の策定ができないため不適切である。
イ：「発注者と供給者の作業境界・成果物・責任範囲の認識ずれを防ぐ」は、市場情報と要求・調達範囲を明確にし、比較可能で実現性のある調達仕様につなげるため、最も適切である。
ウ：「ベンダーの利益率を固定する」は、前提や例外を考慮せず判断を絶対化しており、実際の条件に応じたRFI・調達仕様の策定ができないため不適切である。
エ：「評価基準を契約後に変更しやすくする」は、RFI・調達仕様の策定で必要な前提・比較・リスク確認のいずれかを欠き、判断根拠として不十分である。

総合解説：「発注者と供給者の作業境界・成果物・責任範囲の認識ずれを防ぐ」は、市場情報と要求・調達範囲を明確にし、比較可能で実現性のある調達仕様につなげるため、最も適切である。
企画・調達では、前提条件と評価基準を明確にし、後から検証できる判断根拠を残すことが重要である。

問題 125 RFI・調達仕様

RFIの結果、要求していた応答時間を満たす製品が市場にほとんどなく、費用も想定の3倍になると分かった。最も適切な対応はどれか。

ア. 最初に回答したベンダーへ随意で即決する
イ. 応答時間要件を文書から削除し、関係者には説明しない
ウ. 事業上の必要性を再確認し、要求水準・方式・予算の代替案を比較して調達仕様を見直す
エ. RFI結果を無視して当初仕様のままRFPを出す

正解：ウ. 事業上の必要性を再確認し、要求水準・方式・予算の代替案を比較して調達仕様を見直す

ア：「最初に回答したベンダーへ随意で即決する」は、RFI・調達仕様の策定で必要な前提・比較・リスク確認のいずれかを欠き、判断根拠として不十分である。
イ：「応答時間要件を文書から削除し、関係者には説明しない」では、合意・判断の証跡や説明可能性が不足し、後から内容を検証できないため不適切である。
ウ：「事業上の必要性を再確認し、要求水準・方式・予算の代替案を比較して調達仕様を見直す」は、市場情報と要求・調達範囲を明確にし、比較可能で実現性のある調達仕様につなげるため、最も適切である。
エ：「RFI結果を無視して当初仕様のままRFPを出す」は、既に把握した不確実性や制約を無視しており、実現可能性やリスクを過小評価するため不適切である。

総合解説：「事業上の必要性を再確認し、要求水準・方式・予算の代替案を比較して調達仕様を見直す」は、市場情報と要求・調達範囲を明確にし、比較可能で実現性のある調達仕様につなげるため、最も適切である。
企画・調達では、前提条件と評価基準を明確にし、後から検証できる判断根拠を残すことが重要である。

問題 126 RFI・調達仕様

機密情報を扱う外部サービスを調達する。調達仕様への記載として最も適切なものはどれか。

ア.「十分に安全であること」とだけ記載する
イ. セキュリティ要求は契約後にベンダーへ一任する
ウ. 価格を下げるためログ保存要件を無条件に除外する
エ. 認証、権限、ログ、暗号化、インシデント報告、データ返却・消去など必要な要求を検証可能な形で記載する

正解：エ. 認証、権限、ログ、暗号化、インシデント報告、データ返却・消去など必要な要求を検証可能な形で記載する

ア：「「十分に安全であること」とだけ記載する」は、RFI・調達仕様の策定で必要な前提・比較・リスク確認のいずれかを欠き、判断根拠として不十分である。
イ：「セキュリティ要求は契約後にベンダーへ一任する」は、外部委託後も残る発注者側の意思決定・監督・受入責任を適切に果たせないため不適切である。
ウ：「価格を下げるためログ保存要件を無条件に除外する」は、前提や例外を考慮せず判断を絶対化しており、実際の条件に応じたRFI・調達仕様の策定ができないため不適切である。
エ：「認証、権限、ログ、暗号化、インシデント報告、データ返却・消去など必要な要求を検証可能な形で記載する」は、市場情報と要求・調達範囲を明確にし、比較可能で実現性のある調達仕様につなげるため、最も適切である。

総合解説：「認証、権限、ログ、暗号化、インシデント報告、データ返却・消去など必要な要求を検証可能な形で記載する」は、市場情報と要求・調達範囲を明確にし、比較可能で実現性のある調達仕様につなげるため、最も適切である。
企画・調達では、前提条件と評価基準を明確にし、後から検証できる判断根拠を残すことが重要である。

問題 127 RFI・調達仕様

複数社から比較可能な見積りを得るため、調達仕様書で最も重要なことはどれか。

ア. 数量、サービス時間、対象拠点、移行対象データ量など見積前提を明示する
イ. 「できるだけ安く」とだけ記載する
ウ. 提案者ごとに異なる範囲を自由に見積もらせる
エ. 保守期間を示さず各社の任意とする

正解：ア. 数量、サービス時間、対象拠点、移行対象データ量など見積前提を明示する

ア：「数量、サービス時間、対象拠点、移行対象データ量など見積前提を明示する」は、市場情報と要求・調達範囲を明確にし、比較可能で実現性のある調達仕様につなげるため、最も適切である。
イ：「「できるだけ安く」とだけ記載する」は、RFI・調達仕様の策定で必要な前提・比較・リスク確認のいずれかを欠き、判断根拠として不十分である。
ウ：「提案者ごとに異なる範囲を自由に見積もらせる」は、RFI・調達仕様の策定で必要な前提・比較・リスク確認のいずれかを欠き、判断根拠として不十分である。
エ：「保守期間を示さず各社の任意とする」は、RFI・調達仕様の策定で必要な前提・比較・リスク確認のいずれかを欠き、判断根拠として不十分である。

総合解説：「数量、サービス時間、対象拠点、移行対象データ量など見積前提を明示する」は、市場情報と要求・調達範囲を明確にし、比較可能で実現性のある調達仕様につなげるため、最も適切である。
企画・調達では、前提条件と評価基準を明確にし、後から検証できる判断根拠を残すことが重要である。

問題 128 RFI・調達仕様

調達仕様書に受入条件を記載する理由として最も適切なものはどれか。

ア. 発注者の検収作業を不要にする
イ. 契約成果物が要求を満たしたかを客観的に確認できるようにする
ウ. ベンダーの社内評価制度を決める
エ. 提案価格を契約後に自由に変更できるようにする

正解：イ. 契約成果物が要求を満たしたかを客観的に確認できるようにする

ア：「発注者の検収作業を不要にする」は、RFI・調達仕様の策定で必要な前提・比較・リスク確認のいずれかを欠き、判断根拠として不十分である。
イ：「契約成果物が要求を満たしたかを客観的に確認できるようにする」は、市場情報と要求・調達範囲を明確にし、比較可能で実現性のある調達仕様につなげるため、最も適切である。
ウ：「ベンダーの社内評価制度を決める」は、RFI・調達仕様の策定で必要な前提・比較・リスク確認のいずれかを欠き、判断根拠として不十分である。
エ：「提案価格を契約後に自由に変更できるようにする」は、RFI・調達仕様の策定で必要な前提・比較・リスク確認のいずれかを欠き、判断根拠として不十分である。

総合解説：「契約成果物が要求を満たしたかを客観的に確認できるようにする」は、市場情報と要求・調達範囲を明確にし、比較可能で実現性のある調達仕様につなげるため、最も適切である。
企画・調達では、前提条件と評価基準を明確にし、後から検証できる判断根拠を残すことが重要である。

問題 129 RFI・調達仕様

新システムの開発だけをRFP対象にし、稼働後の保守・障害対応条件が未定である。最も適切な対応はどれか。

ア. 開発できるベンダーなら保守条件は自動的に同じとみなす
イ. 保守費は投資評価から除外する
ウ. 運用保守の責任分界、対応時間、引継ぎ、保守費用なども必要範囲として整理する
エ. 本番稼働後に初めて保守条件を交渉する

正解：ウ. 運用保守の責任分界、対応時間、引継ぎ、保守費用なども必要範囲として整理する

ア：「開発できるベンダーなら保守条件は自動的に同じとみなす」は、前提や例外を考慮せず判断を絶対化しており、実際の条件に応じたRFI・調達仕様の策定ができないため不適切である。
イ：「保守費は投資評価から除外する」は、RFI・調達仕様の策定で必要な前提・比較・リスク確認のいずれかを欠き、判断根拠として不十分である。
ウ：「運用保守の責任分界、対応時間、引継ぎ、保守費用なども必要範囲として整理する」は、市場情報と要求・調達範囲を明確にし、比較可能で実現性のある調達仕様につなげるため、最も適切である。
エ：「本番稼働後に初めて保守条件を交渉する」は、重要な確認を後工程へ先送り又は省略し、手戻り・品質低下・追加費用のリスクを高めるため不適切である。

総合解説：「運用保守の責任分界、対応時間、引継ぎ、保守費用なども必要範囲として整理する」は、市場情報と要求・調達範囲を明確にし、比較可能で実現性のある調達仕様につなげるため、最も適切である。
企画・調達では、前提条件と評価基準を明確にし、後から検証できる判断根拠を残すことが重要である。

問題 130 RFI・調達仕様

クラウドサービス調達で将来の乗換え困難を懸念している。調達仕様で有効な対策はどれか。

ア. 契約終了条件を記載しない
イ. データは全てベンダー独自形式のみで保管することを必須とする
ウ. 乗換えリスクは将来の担当者に任せる
エ. データ出力形式、移行支援、契約終了時の返却・消去、依存する独自仕様を明確にする

正解：エ. データ出力形式、移行支援、契約終了時の返却・消去、依存する独自仕様を明確にする

ア：「契約終了条件を記載しない」では、契約終了時の移行や事業継続が困難になり、ベンダーロックインや移行リスクを高めるため不適切である。
イ：「データは全てベンダー独自形式のみで保管することを必須とする」は、必要性のない特定仕様への依存を強め、競争性や将来の移行可能性を損なうおそれがある。
ウ：「乗換えリスクは将来の担当者に任せる」は、RFI・調達仕様の策定で必要な前提・比較・リスク確認のいずれかを欠き、判断根拠として不十分である。
エ：「データ出力形式、移行支援、契約終了時の返却・消去、依存する独自仕様を明確にする」は、市場情報と要求・調達範囲を明確にし、比較可能で実現性のある調達仕様につなげるため、最も適切である。

総合解説：「データ出力形式、移行支援、契約終了時の返却・消去、依存する独自仕様を明確にする」は、市場情報と要求・調達範囲を明確にし、比較可能で実現性のある調達仕様につなげるため、最も適切である。
企画・調達では、前提条件と評価基準を明確にし、後から検証できる判断根拠を残すことが重要である。

問題 131 RFP・提案評価

提案依頼書（RFP）の役割として最も適切なものはどれか。

ア. 調達仕様に基づき、提案者へ要求内容・条件・評価に必要な情報を示して提案を求める
イ. RFI回答だけで契約を成立させる
ウ. 納品後の障害記録を集める
エ. 社員の人事評価を行う

正解：ア. 調達仕様に基づき、提案者へ要求内容・条件・評価に必要な情報を示して提案を求める

ア：「調達仕様に基づき、提案者へ要求内容・条件・評価に必要な情報を示して提案を求める」は、事前に定めた評価基準と共通条件で提案を比較し、選定根拠を説明可能にするため、最も適切である。
イ：「RFI回答だけで契約を成立させる」は、要求・市場情報・評価基準を十分に具体化する前に選定や契約を進めることになり、適切な調達プロセスではない。
ウ：「納品後の障害記録を集める」は、RFP・提案評価で必要な前提・比較・リスク確認のいずれかを欠き、判断根拠として不十分である。
エ：「社員の人事評価を行う」は、RFP・提案評価で必要な前提・比較・リスク確認のいずれかを欠き、判断根拠として不十分である。

総合解説：「調達仕様に基づき、提案者へ要求内容・条件・評価に必要な情報を示して提案を求める」は、事前に定めた評価基準と共通条件で提案を比較し、選定根拠を説明可能にするため、最も適切である。
企画・調達では、前提条件と評価基準を明確にし、後から検証できる判断根拠を残すことが重要である。

問題 132 RFP・提案評価

提案評価の公正性を高めるため最も適切な方法はどれか。

ア. 評価者ごとに基準を自由に決める
イ. RFP発行前に評価項目・配点・必須条件を定め、提案者に必要な範囲を示す
ウ. 提案書を読んだ後で有利なベンダーに合わせて配点を変える
エ. 最安価格だけを評価基準とし、品質要求を無視する

正解：イ. RFP発行前に評価項目・配点・必須条件を定め、提案者に必要な範囲を示す

ア：「評価者ごとに基準を自由に決める」は、RFP・提案評価で必要な前提・比較・リスク確認のいずれかを欠き、判断根拠として不十分である。
イ：「RFP発行前に評価項目・配点・必須条件を定め、提案者に必要な範囲を示す」は、事前に定めた評価基準と共通条件で提案を比較し、選定根拠を説明可能にするため、最も適切である。
ウ：「提案書を読んだ後で有利なベンダーに合わせて配点を変える」は、RFP・提案評価で必要な前提・比較・リスク確認のいずれかを欠き、判断根拠として不十分である。
エ：「最安価格だけを評価基準とし、品質要求を無視する」は、価格又は初期費用の一面だけを重視し、品質・リスク・ライフサイクル費用・事業価値を十分に比較できないため不適切である。

総合解説：「RFP発行前に評価項目・配点・必須条件を定め、提案者に必要な範囲を示す」は、事前に定めた評価基準と共通条件で提案を比較し、選定根拠を説明可能にするため、最も適切である。
企画・調達では、前提条件と評価基準を明確にし、後から検証できる判断根拠を残すことが重要である。

問題 133 RFP・提案評価

災害時のRTO4時間以内が事業継続上絶対条件である。提案評価で最も適切な扱いはどれか。

ア. RTOを提案後に初めて評価項目へ追加する
イ. RTOはベンダーの自己申告だけで適合とする
ウ. 必須要件として適合可否を確認し、その上で他の評価項目を採点する
エ. 価格が安ければRTO未達でも高得点にする

正解：ウ. 必須要件として適合可否を確認し、その上で他の評価項目を採点する

ア：「RTOを提案後に初めて評価項目へ追加する」は、RFP・提案評価で必要な前提・比較・リスク確認のいずれかを欠き、判断根拠として不十分である。
イ：「RTOはベンダーの自己申告だけで適合とする」は、RFP・提案評価で必要な前提・比較・リスク確認のいずれかを欠き、判断根拠として不十分である。
ウ：「必須要件として適合可否を確認し、その上で他の評価項目を採点する」は、事前に定めた評価基準と共通条件で提案を比較し、選定根拠を説明可能にするため、最も適切である。
エ：「価格が安ければRTO未達でも高得点にする」は、RFP・提案評価で必要な前提・比較・リスク確認のいずれかを欠き、判断根拠として不十分である。

総合解説：「必須要件として適合可否を確認し、その上で他の評価項目を採点する」は、事前に定めた評価基準と共通条件で提案を比較し、選定根拠を説明可能にするため、最も適切である。
企画・調達では、前提条件と評価基準を明確にし、後から検証できる判断根拠を残すことが重要である。

問題 134 RFP・提案評価

提案Aは価格が最安だが品質・運用体制の評価が低く、提案Bはやや高価だが重要要件を高水準で満たす。最も適切な選定方法はどれか。

ア. 必ず最安のAを選ぶ
イ. 最も高価なBを品質確認なしで選ぶ
ウ. 価格と品質の評価を別々に行い、最終統合しない
エ. 事前に定めた重みで価格と非価格項目を総合評価する

正解：エ. 事前に定めた重みで価格と非価格項目を総合評価する

ア：「必ず最安のAを選ぶ」は、価格又は初期費用の一面だけを重視し、品質・リスク・ライフサイクル費用・事業価値を十分に比較できないため不適切である。
イ：「最も高価なBを品質確認なしで選ぶ」は、価格又は初期費用の一面だけを重視し、品質・リスク・ライフサイクル費用・事業価値を十分に比較できないため不適切である。
ウ：「価格と品質の評価を別々に行い、最終統合しない」は、RFP・提案評価で必要な前提・比較・リスク確認のいずれかを欠き、判断根拠として不十分である。
エ：「事前に定めた重みで価格と非価格項目を総合評価する」は、事前に定めた評価基準と共通条件で提案を比較し、選定根拠を説明可能にするため、最も適切である。

総合解説：「事前に定めた重みで価格と非価格項目を総合評価する」は、事前に定めた評価基準と共通条件で提案を比較し、選定根拠を説明可能にするため、最も適切である。
企画・調達では、前提条件と評価基準を明確にし、後から検証できる判断根拠を残すことが重要である。

問題 135 RFP・提案評価

A社は初期費用のみ、B社は5年保守込みで提案してきた。価格評価として最も適切な対応はどれか。

ア. 評価期間と費用範囲を揃えてTCOベースに換算し比較する
イ. 提示された合計額をそのまま比較する
ウ. 初期費用だけ安いA社を選ぶ
エ. 保守費を除外して両社を比較する

正解：ア. 評価期間と費用範囲を揃えてTCOベースに換算し比較する

ア：「評価期間と費用範囲を揃えてTCOベースに換算し比較する」は、事前に定めた評価基準と共通条件で提案を比較し、選定根拠を説明可能にするため、最も適切である。
イ：「提示された合計額をそのまま比較する」では、提案や見積りの前提差・評価差の原因を確認できず、比較可能性を確保できないため不適切である。
ウ：「初期費用だけ安いA社を選ぶ」は、価格又は初期費用の一面だけを重視し、品質・リスク・ライフサイクル費用・事業価値を十分に比較できないため不適切である。
エ：「保守費を除外して両社を比較する」は、RFP・提案評価で必要な前提・比較・リスク確認のいずれかを欠き、判断根拠として不十分である。

総合解説：「評価期間と費用範囲を揃えてTCOベースに換算し比較する」は、事前に定めた評価基準と共通条件で提案を比較し、選定根拠を説明可能にするため、最も適切である。
企画・調達では、前提条件と評価基準を明確にし、後から検証できる判断根拠を残すことが重要である。

問題 136 RFP・提案評価

提案書の重要項目に曖昧な記載がある。評価者の対応として最も適切なものはどれか。

ア. 評価後に回答内容を作成させる
イ. 定めた手続で質問し、回答を記録して評価根拠に反映する
ウ. 担当評価者が私的にベンダーへ連絡し口頭で約束を得る
エ. 曖昧部分を最も有利な意味に推測する

正解：イ. 定めた手続で質問し、回答を記録して評価根拠に反映する

ア：「評価後に回答内容を作成させる」は、RFP・提案評価で必要な前提・比較・リスク確認のいずれかを欠き、判断根拠として不十分である。
イ：「定めた手続で質問し、回答を記録して評価根拠に反映する」は、事前に定めた評価基準と共通条件で提案を比較し、選定根拠を説明可能にするため、最も適切である。
ウ：「担当評価者が私的にベンダーへ連絡し口頭で約束を得る」では、合意・判断の証跡や説明可能性が不足し、後から内容を検証できないため不適切である。
エ：「曖昧部分を最も有利な意味に推測する」は、RFP・提案評価で必要な前提・比較・リスク確認のいずれかを欠き、判断根拠として不十分である。

総合解説：「定めた手続で質問し、回答を記録して評価根拠に反映する」は、事前に定めた評価基準と共通条件で提案を比較し、選定根拠を説明可能にするため、最も適切である。
企画・調達では、前提条件と評価基準を明確にし、後から検証できる判断根拠を残すことが重要である。

問題 137 RFP・提案評価

提案各社が「大量データでも高速」と主張しているが、資料だけでは差が分からない。最も適切な評価方法はどれか。

ア. 最も印象的なプレゼンをした会社を選ぶ
イ. 性能は契約後に初めて測定する
ウ. 同一データ・同一シナリオでデモ又はPoCを行い、事前定義した測定項目で比較する
エ. 各社が自由な条件で実施したデモ動画だけを見る

正解：ウ. 同一データ・同一シナリオでデモ又はPoCを行い、事前定義した測定項目で比較する

ア：「最も印象的なプレゼンをした会社を選ぶ」は、RFP・提案評価で必要な前提・比較・リスク確認のいずれかを欠き、判断根拠として不十分である。
イ：「性能は契約後に初めて測定する」は、重要な確認を後工程へ先送り又は省略し、手戻り・品質低下・追加費用のリスクを高めるため不適切である。
ウ：「同一データ・同一シナリオでデモ又はPoCを行い、事前定義した測定項目で比較する」は、事前に定めた評価基準と共通条件で提案を比較し、選定根拠を説明可能にするため、最も適切である。
エ：「各社が自由な条件で実施したデモ動画だけを見る」は、RFP・提案評価で必要な前提・比較・リスク確認のいずれかを欠き、判断根拠として不十分である。

総合解説：「同一データ・同一シナリオでデモ又はPoCを行い、事前定義した測定項目で比較する」は、事前に定めた評価基準と共通条件で提案を比較し、選定根拠を説明可能にするため、最も適切である。
企画・調達では、前提条件と評価基準を明確にし、後から検証できる判断根拠を残すことが重要である。

問題 138 RFP・提案評価

提案書に優秀な専門家の経歴が多数記載されている。体制評価で追加確認すべき事項として最も適切なものはどれか。

ア. 経歴書に名前があれば100%参画するとみなす
イ. 会社の従業員数だけで体制を評価する
ウ. 体制は価格に影響しないので評価しない
エ. 実際の参画予定、担当範囲、稼働率、代替要員、責任者の権限を確認する

正解：エ. 実際の参画予定、担当範囲、稼働率、代替要員、責任者の権限を確認する

ア：「経歴書に名前があれば100%参画するとみなす」は、前提や例外を考慮せず判断を絶対化しており、実際の条件に応じたRFP・提案評価ができないため不適切である。
イ：「会社の従業員数だけで体制を評価する」は、設問で求めるRFP・提案評価を直接示す根拠ではなく、評価指標として不十分である。
ウ：「体制は価格に影響しないので評価しない」は、RFP・提案評価で必要な前提・比較・リスク確認のいずれかを欠き、判断根拠として不十分である。
エ：「実際の参画予定、担当範囲、稼働率、代替要員、責任者の権限を確認する」は、事前に定めた評価基準と共通条件で提案を比較し、選定根拠を説明可能にするため、最も適切である。

総合解説：「実際の参画予定、担当範囲、稼働率、代替要員、責任者の権限を確認する」は、事前に定めた評価基準と共通条件で提案を比較し、選定根拠を説明可能にするため、最も適切である。
企画・調達では、前提条件と評価基準を明確にし、後から検証できる判断根拠を残すことが重要である。

問題 139 RFP・提案評価

最安提案は納期も短いが、主要機能の多くを「契約後に要件確認」としている。最も適切な評価はどれか。

ア. 未確定範囲による追加費用・納期・品質リスクを評価し、価格だけで優位と判断しない
イ. 最安かつ短納期なので最高評価にする
ウ. 未確定範囲は発注者の責任ではないとして無視する
エ. 契約後の追加費用は評価対象外とする

正解：ア. 未確定範囲による追加費用・納期・品質リスクを評価し、価格だけで優位と判断しない

ア：「未確定範囲による追加費用・納期・品質リスクを評価し、価格だけで優位と判断しない」は、事前に定めた評価基準と共通条件で提案を比較し、選定根拠を説明可能にするため、最も適切である。
イ：「最安かつ短納期なので最高評価にする」は、価格又は初期費用の一面だけを重視し、品質・リスク・ライフサイクル費用・事業価値を十分に比較できないため不適切である。
ウ：「未確定範囲は発注者の責任ではないとして無視する」は、RFP・提案評価で必要な前提・比較・リスク確認のいずれかを欠き、判断根拠として不十分である。
エ：「契約後の追加費用は評価対象外とする」は、重要な確認を後工程へ先送り又は省略し、手戻り・品質低下・追加費用のリスクを高めるため不適切である。

総合解説：「未確定範囲による追加費用・納期・品質リスクを評価し、価格だけで優位と判断しない」は、事前に定めた評価基準と共通条件で提案を比較し、選定根拠を説明可能にするため、最も適切である。
企画・調達では、前提条件と評価基準を明確にし、後から検証できる判断根拠を残すことが重要である。

問題 140 RFP・提案評価

評価者5人の採点が大きくばらついた。最も適切な対応はどれか。

ア. ばらつきは放置し、合計点だけを採用する
イ. 評価基準と証拠を確認するレビューを行い、必要な再評価理由を記録する
ウ. 最高点と最低点を理由なく削除して平均する
エ. 責任者一人の好みで点数を統一する

正解：イ. 評価基準と証拠を確認するレビューを行い、必要な再評価理由を記録する

ア：「ばらつきは放置し、合計点だけを採用する」は、RFP・提案評価で必要な前提・比較・リスク確認のいずれかを欠き、判断根拠として不十分である。
イ：「評価基準と証拠を確認するレビューを行い、必要な再評価理由を記録する」は、事前に定めた評価基準と共通条件で提案を比較し、選定根拠を説明可能にするため、最も適切である。
ウ：「最高点と最低点を理由なく削除して平均する」では、提案や見積りの前提差・評価差の原因を確認できず、比較可能性を確保できないため不適切である。
エ：「責任者一人の好みで点数を統一する」は、RFP・提案評価で必要な前提・比較・リスク確認のいずれかを欠き、判断根拠として不十分である。

総合解説：「評価基準と証拠を確認するレビューを行い、必要な再評価理由を記録する」は、事前に定めた評価基準と共通条件で提案を比較し、選定根拠を説明可能にするため、最も適切である。
企画・調達では、前提条件と評価基準を明確にし、後から検証できる判断根拠を残すことが重要である。

問題 141 RFP・提案評価

提案者の過去実績を評価する際に最も適切な方法はどれか。

ア. 会社設立年が古ければ高得点にする
イ. 過去実績は一切確認しない
ウ. 今回と類似する規模・技術・業界の実績と、そこで担った役割・成果を確認する
エ. 受注件数の総数だけを見る

正解：ウ. 今回と類似する規模・技術・業界の実績と、そこで担った役割・成果を確認する

ア：「会社設立年が古ければ高得点にする」は、設問で求めるRFP・提案評価を直接示す根拠ではなく、評価指標として不十分である。
イ：「過去実績は一切確認しない」は、前提や例外を考慮せず判断を絶対化しており、実際の条件に応じたRFP・提案評価ができないため不適切である。
ウ：「今回と類似する規模・技術・業界の実績と、そこで担った役割・成果を確認する」は、事前に定めた評価基準と共通条件で提案を比較し、選定根拠を説明可能にするため、最も適切である。
エ：「受注件数の総数だけを見る」は、事業成果や要求適合性を直接測る指標ではなく、効果又は能力の評価根拠として不十分である。

総合解説：「今回と類似する規模・技術・業界の実績と、そこで担った役割・成果を確認する」は、事前に定めた評価基準と共通条件で提案を比較し、選定根拠を説明可能にするため、最も適切である。
企画・調達では、前提条件と評価基準を明確にし、後から検証できる判断根拠を残すことが重要である。

問題 142 RFP・提案評価

ベンダー選定後に内部監査から「なぜこの会社を選んだのか」と問われた。適切な証跡として最も重要なものはどれか。

ア. 選定責任者の記憶だけで説明する
イ. 落選ベンダーの資料を全て破棄する
ウ. 最終価格だけを記録する
エ. RFP、評価基準、各提案の採点・コメント、質疑記録、承認記録を保存する

正解：エ. RFP、評価基準、各提案の採点・コメント、質疑記録、承認記録を保存する

ア：「選定責任者の記憶だけで説明する」では、合意・判断の証跡や説明可能性が不足し、後から内容を検証できないため不適切である。
イ：「落選ベンダーの資料を全て破棄する」は、前提や例外を考慮せず判断を絶対化しており、実際の条件に応じたRFP・提案評価ができないため不適切である。
ウ：「最終価格だけを記録する」は、価格又は初期費用の一面だけを重視し、品質・リスク・ライフサイクル費用・事業価値を十分に比較できないため不適切である。
エ：「RFP、評価基準、各提案の採点・コメント、質疑記録、承認記録を保存する」は、事前に定めた評価基準と共通条件で提案を比較し、選定根拠を説明可能にするため、最も適切である。

総合解説：「RFP、評価基準、各提案の採点・コメント、質疑記録、承認記録を保存する」は、事前に定めた評価基準と共通条件で提案を比較し、選定根拠を説明可能にするため、最も適切である。
企画・調達では、前提条件と評価基準を明確にし、後から検証できる判断根拠を残すことが重要である。

問題 143 契約・ベンダ選定・調整

システム開発契約で成果物と責任範囲を明確にするため、契約書・仕様書で最も重要なことはどれか。

ア. 作業範囲、成果物、受入基準、役割分担、期限を具体的に定める
イ. 「必要なシステム一式」とだけ記載する
ウ. 責任分担は口頭合意だけにする
エ. 変更手続は記載しない

正解：ア. 作業範囲、成果物、受入基準、役割分担、期限を具体的に定める

ア：「作業範囲、成果物、受入基準、役割分担、期限を具体的に定める」は、責任・成果・変更・権利・終了条件を事前に明確化し、契約履行とリスクを統制するため、最も適切である。
イ：「「必要なシステム一式」とだけ記載する」は、契約・ベンダ選定・調整で必要な前提・比較・リスク確認のいずれかを欠き、判断根拠として不十分である。
ウ：「責任分担は口頭合意だけにする」では、合意・判断の証跡や説明可能性が不足し、後から内容を検証できないため不適切である。
エ：「変更手続は記載しない」は、契約・ベンダ選定・調整で必要な前提・比較・リスク確認のいずれかを欠き、判断根拠として不十分である。

総合解説：「作業範囲、成果物、受入基準、役割分担、期限を具体的に定める」は、責任・成果・変更・権利・終了条件を事前に明確化し、契約履行とリスクを統制するため、最も適切である。
企画・調達では、前提条件と評価基準を明確にし、後から検証できる判断根拠を残すことが重要である。

問題 144 契約・ベンダ選定・調整

探索的なアジャイル開発で、開始時点では詳細要件を固定できない。契約検討として最も適切な考え方はどれか。

ア. どの契約方式でも責任・成果確認方法は同じとみなす
イ. 成果物固定型だけにこだわらず、業務特性に応じた契約方式とガバナンスを検討する
ウ. 要件が曖昧でも全機能・価格・納期を一方的に完全固定する
エ. 契約書を作らず信頼関係だけで進める

正解：イ. 成果物固定型だけにこだわらず、業務特性に応じた契約方式とガバナンスを検討する

ア：「どの契約方式でも責任・成果確認方法は同じとみなす」は、前提や例外を考慮せず判断を絶対化しており、実際の条件に応じた契約・ベンダ選定・調整ができないため不適切である。
イ：「成果物固定型だけにこだわらず、業務特性に応じた契約方式とガバナンスを検討する」は、責任・成果・変更・権利・終了条件を事前に明確化し、契約履行とリスクを統制するため、最も適切である。
ウ：「要件が曖昧でも全機能・価格・納期を一方的に完全固定する」は、前提や例外を考慮せず判断を絶対化しており、実際の条件に応じた契約・ベンダ選定・調整ができないため不適切である。
エ：「契約書を作らず信頼関係だけで進める」は、契約・ベンダ選定・調整で必要な前提・比較・リスク確認のいずれかを欠き、判断根拠として不十分である。

総合解説：「成果物固定型だけにこだわらず、業務特性に応じた契約方式とガバナンスを検討する」は、責任・成果・変更・権利・終了条件を事前に明確化し、契約履行とリスクを統制するため、最も適切である。
企画・調達では、前提条件と評価基準を明確にし、後から検証できる判断根拠を残すことが重要である。

問題 145 契約・ベンダ選定・調整

開発中に法改正対応が追加される可能性がある。契約時の備えとして最も適切なものはどれか。

ア. 変更は一切認めないとし、法改正も無視する
イ. 担当者同士の口頭合意だけで変更する
ウ. 変更要求の申請、影響評価、費用・納期合意、承認手順を定めておく
エ. 追加要求は全て無償対応とだけ定める

正解：ウ. 変更要求の申請、影響評価、費用・納期合意、承認手順を定めておく

ア：「変更は一切認めないとし、法改正も無視する」は、前提や例外を考慮せず判断を絶対化しており、実際の条件に応じた契約・ベンダ選定・調整ができないため不適切である。
イ：「担当者同士の口頭合意だけで変更する」では、合意・判断の証跡や説明可能性が不足し、後から内容を検証できないため不適切である。
ウ：「変更要求の申請、影響評価、費用・納期合意、承認手順を定めておく」は、責任・成果・変更・権利・終了条件を事前に明確化し、契約履行とリスクを統制するため、最も適切である。
エ：「追加要求は全て無償対応とだけ定める」は、前提や例外を考慮せず判断を絶対化しており、実際の条件に応じた契約・ベンダ選定・調整ができないため不適切である。

総合解説：「変更要求の申請、影響評価、費用・納期合意、承認手順を定めておく」は、責任・成果・変更・権利・終了条件を事前に明確化し、契約履行とリスクを統制するため、最も適切である。
企画・調達では、前提条件と評価基準を明確にし、後から検証できる判断根拠を残すことが重要である。

問題 146 契約・ベンダ選定・調整

外部ベンダーが開発する分析モデルと学習用データを将来別ベンダーでも利用したい。契約時に最も適切な対応はどれか。

ア. 権利関係は納品後に考える
イ. 費用を払えば全ての知的財産権が自動的に発注者へ移るとみなす
ウ. 第三者ライブラリのライセンス条件を確認しない
エ. 成果物・ソース・モデル・データの権利帰属と利用許諾、第三者権利、引渡条件を明確にする

正解：エ. 成果物・ソース・モデル・データの権利帰属と利用許諾、第三者権利、引渡条件を明確にする

ア：「権利関係は納品後に考える」は、契約・ベンダ選定・調整で必要な前提・比較・リスク確認のいずれかを欠き、判断根拠として不十分である。
イ：「費用を払えば全ての知的財産権が自動的に発注者へ移るとみなす」は、前提や例外を考慮せず判断を絶対化しており、実際の条件に応じた契約・ベンダ選定・調整ができないため不適切である。
ウ：「第三者ライブラリのライセンス条件を確認しない」は、契約・ベンダ選定・調整で必要な前提・比較・リスク確認のいずれかを欠き、判断根拠として不十分である。
エ：「成果物・ソース・モデル・データの権利帰属と利用許諾、第三者権利、引渡条件を明確にする」は、責任・成果・変更・権利・終了条件を事前に明確化し、契約履行とリスクを統制するため、最も適切である。

総合解説：「成果物・ソース・モデル・データの権利帰属と利用許諾、第三者権利、引渡条件を明確にする」は、責任・成果・変更・権利・終了条件を事前に明確化し、契約履行とリスクを統制するため、最も適切である。
企画・調達では、前提条件と評価基準を明確にし、後から検証できる判断根拠を残すことが重要である。

問題 147 契約・ベンダ選定・調整

重要な個人情報処理を含む業務で再委託を認める場合、契約上の対応として最も適切なものはどれか。

ア. 再委託の条件、責任、情報管理、必要な承認・報告を明確にする
イ. 再委託先は元請けの自由なので発注者は把握しない
ウ. 再委託先の事故は発注者に一切影響しないとみなす
エ. 再委託先にはセキュリティ要求を適用しない

正解：ア. 再委託の条件、責任、情報管理、必要な承認・報告を明確にする

ア：「再委託の条件、責任、情報管理、必要な承認・報告を明確にする」は、責任・成果・変更・権利・終了条件を事前に明確化し、契約履行とリスクを統制するため、最も適切である。
イ：「再委託先は元請けの自由なので発注者は把握しない」は、外部委託後も残る発注者側の意思決定・監督・受入責任を適切に果たせないため不適切である。
ウ：「再委託先の事故は発注者に一切影響しないとみなす」は、前提や例外を考慮せず判断を絶対化しており、実際の条件に応じた契約・ベンダ選定・調整ができないため不適切である。
エ：「再委託先にはセキュリティ要求を適用しない」は、契約・ベンダ選定・調整で必要な前提・比較・リスク確認のいずれかを欠き、判断根拠として不十分である。

総合解説：「再委託の条件、責任、情報管理、必要な承認・報告を明確にする」は、責任・成果・変更・権利・終了条件を事前に明確化し、契約履行とリスクを統制するため、最も適切である。
企画・調達では、前提条件と評価基準を明確にし、後から検証できる判断根拠を残すことが重要である。

問題 148 契約・ベンダ選定・調整

クラウド運用契約で「高可用性」を要求したい。最も適切な契約表現はどれか。

ア. 可用性は無償サービスなので契約に記載しない
イ. 稼働率、計測方法、除外時間、報告方法、未達時対応を具体化する
ウ. 「できる限り止めないこと」とだけ書く
エ. ベンダーの内部基準を契約後に確認する

正解：イ. 稼働率、計測方法、除外時間、報告方法、未達時対応を具体化する

ア：「可用性は無償サービスなので契約に記載しない」は、契約・ベンダ選定・調整で必要な前提・比較・リスク確認のいずれかを欠き、判断根拠として不十分である。
イ：「稼働率、計測方法、除外時間、報告方法、未達時対応を具体化する」は、責任・成果・変更・権利・終了条件を事前に明確化し、契約履行とリスクを統制するため、最も適切である。
ウ：「「できる限り止めないこと」とだけ書く」は、契約・ベンダ選定・調整で必要な前提・比較・リスク確認のいずれかを欠き、判断根拠として不十分である。
エ：「ベンダーの内部基準を契約後に確認する」は、契約・ベンダ選定・調整で必要な前提・比較・リスク確認のいずれかを欠き、判断根拠として不十分である。

総合解説：「稼働率、計測方法、除外時間、報告方法、未達時対応を具体化する」は、責任・成果・変更・権利・終了条件を事前に明確化し、契約履行とリスクを統制するため、最も適切である。
企画・調達では、前提条件と評価基準を明確にし、後から検証できる判断根拠を残すことが重要である。

問題 149 契約・ベンダ選定・調整

長期運用を外部委託する。将来のベンダー変更時に事業継続を確保するため、契約に含めるべき内容はどれか。

ア. 後継ベンダーへの情報提供は一切行わない
イ. 移行条件は契約終了後に旧ベンダーとだけ交渉する
ウ. 契約終了時のデータ・文書・設定・運用知識の引渡しと移行支援条件を定める
エ. 終了時は全データを即時削除し、引継ぎを禁止する

正解：ウ. 契約終了時のデータ・文書・設定・運用知識の引渡しと移行支援条件を定める

ア：「後継ベンダーへの情報提供は一切行わない」は、前提や例外を考慮せず判断を絶対化しており、実際の条件に応じた契約・ベンダ選定・調整ができないため不適切である。
イ：「移行条件は契約終了後に旧ベンダーとだけ交渉する」は、契約・ベンダ選定・調整で必要な前提・比較・リスク確認のいずれかを欠き、判断根拠として不十分である。
ウ：「契約終了時のデータ・文書・設定・運用知識の引渡しと移行支援条件を定める」は、責任・成果・変更・権利・終了条件を事前に明確化し、契約履行とリスクを統制するため、最も適切である。
エ：「終了時は全データを即時削除し、引継ぎを禁止する」では、契約終了時の移行や事業継続が困難になり、ベンダーロックインや移行リスクを高めるため不適切である。

総合解説：「契約終了時のデータ・文書・設定・運用知識の引渡しと移行支援条件を定める」は、責任・成果・変更・権利・終了条件を事前に明確化し、契約履行とリスクを統制するため、最も適切である。
企画・調達では、前提条件と評価基準を明確にし、後から検証できる判断根拠を残すことが重要である。

問題 150 契約・ベンダ選定・調整

技術評価ではA社が最高だが、法務部門は契約上の責任上限が低すぎると指摘している。最も適切な対応はどれか。

ア. 技術点が最高なので契約条件を無視して即決する
イ. 法務部門だけで技術選定をやり直す
ウ. 責任上限の問題を契約締結後へ先送りする
エ. 技術・価格・契約リスクを関係部門で整理し、許容条件を交渉した上で最終承認する

正解：エ. 技術・価格・契約リスクを関係部門で整理し、許容条件を交渉した上で最終承認する

ア：「技術点が最高なので契約条件を無視して即決する」は、契約・ベンダ選定・調整で必要な前提・比較・リスク確認のいずれかを欠き、判断根拠として不十分である。
イ：「法務部門だけで技術選定をやり直す」は、契約・ベンダ選定・調整で必要な前提・比較・リスク確認のいずれかを欠き、判断根拠として不十分である。
ウ：「責任上限の問題を契約締結後へ先送りする」は、契約・ベンダ選定・調整で必要な前提・比較・リスク確認のいずれかを欠き、判断根拠として不十分である。
エ：「技術・価格・契約リスクを関係部門で整理し、許容条件を交渉した上で最終承認する」は、責任・成果・変更・権利・終了条件を事前に明確化し、契約履行とリスクを統制するため、最も適切である。

総合解説：「技術・価格・契約リスクを関係部門で整理し、許容条件を交渉した上で最終承認する」は、責任・成果・変更・権利・終了条件を事前に明確化し、契約履行とリスクを統制するため、最も適切である。
企画・調達では、前提条件と評価基準を明確にし、後から検証できる判断根拠を残すことが重要である。

以上